

# 全学連拡大中央委員会

# 議案

2015年12月

提出：全学連中央執行委員会

# ＜総論――本拡中委の獲得目標＞

11月14日、15万人が結集した韓国・民主労総の民衆総決起闘争に続き、本日12月5日、韓国では集会禁止措置を含めたさまざまな治安弾圧をうち破って、民主労総をはじめとする仲間たちが労働法制・教科書制度改悪、北朝鮮への侵略戦争策動に対して、第二次民衆総決起闘争というかたちで命がけの闘いに立ち上がっている。

民主労総のハン・サンギョン委員長は自ら断食闘争に立ち上がり、パク・クネ政権を徹底的に弾劾し抜いている。彼らの思いに応え、連帯し、日本においても韓国を超える壮大な闘いを実現する出発点として本日の中央委員会をかちとっていききたい。

## 【1】

第一に、来るべき2016年が世界史の大転換点になることを見据え、情勢に応じた全学連運動の転換と飛躍をかちとっていくことだ。一言で言えば、今次拡中委は「世界戦争への突入情勢下での拡中委」であると言える。

「11・13パリ事件」を引き起こしたのは、帝国主義・大国によるシリア空爆に他ならない。「対IS(イスラム国)」の名で行われるシリア侵略戦争の本質は、石油権益のための戦争であり、軍需産業をはじめとした大独占資本の利潤のための戦争であり、第一次世界大戦以来の中東支配の継続のための戦争だ。アサド政権に抗する反体制派を支援し、特殊部隊投入から地上軍投入まで画策する米国をはじめとする「有志連合」、アサド政権を支援するロシア、さらには「対IS」を口実にクルド民族に対する虐殺を重ねるトルコなど、帝国主義・大国の分裂と混乱は、シリア人口の半分以上を超える1100万人の難民・国内避難民を生み出し、国土と生活を破壊し尽くすまで終わらない戦争になろうとしている。

それだけではない。第一次世界大戦時、バルカン半島における「一発の銃声」が世界戦争として発展したように、トルコによるシリア領内におけるロシア軍機撃墜(11月24日)は、ついに帝国主義・大国同士の直接的な軍事的激突として発展しようとしている。

中国の「一带一路(海と陸のシルクロード)」政策、A I I B(アジアインフラ投資銀行)設立が中東権益をも重大な焦点としていることに示されるように、中東における戦争は全世界、とりわけウクライナ、東アジアーアジア全域へと波及しようとしている。

ここにおいて、ウクライナに対する国別最大約2100億円の「支援」、シリア周辺5カ国に対する970億円の資金供与など、世界最大の「戦争放火者」となっているのが日本帝国主義・安倍政権だ。

そして、安倍政権が9月戦争法成立で狙う最大の焦点こそ、朝鮮侵略戦争への参戦だ。今年6月、米韓連合軍は「作戦計画5015」を策定した(8月にハンギョレ新聞に暴露された)。これは、これまでとは次元を画する北朝鮮に対する戦争計画だ。その中身は、

▼北朝鮮に対する先制攻撃をこれまでをこえるかたちで柱に据えたものであり、「北朝鮮のミサイル発射の兆候」が見えた時点で、30分以内に攻撃に踏み切る(北朝鮮のミサイル破壊のためには必然的に核兵器の使用以外にはありえない)、

▼局地的な衝突が発生した時点で、全面戦争へと拡大させる。大規模空爆と特殊部隊による作戦を組み合わせる、

▼金正恩の暗殺(斬首)作戦も狙う、などというものだ。

8月の南北境界線での軍事的緊張激化に伴う北朝鮮の「準戦時体制突入」宣言やミサイル発射実験など、朝鮮半島は今や一触即発の危機に突入している。米韓連合軍は「作戦計画5015」を念頭に置いた軍事演習、戦争挑発を繰り返している。

1994年には、米帝・クリントン政権による「作戦計画5027」発動＝北朝鮮に対する全面的戦争発動寸前まで事態は進行した。この作戦計画が実際に発動されれば、核兵器を使わなくても米軍5万2千人、韓国軍49万人、民間人100万人以上の死者が出ると当時の米国防総省は予測していた。

ここで最大の問題になったのが、「日本における戦争(支援)体制の未構築」という問題だった。具体的には、兵員と物資の輸送、補給、空港や港湾の全面使用、軍用機や艦船の修理、傷病兵の治療、避難民対策、基地整備など1000項目をこえる膨大な要求を「戦時ホスト・ネーション・サポート」として、在日米軍は日本に突きつけた。しかし日本側はこれに応えることができず、当時の新生党・羽田牧政権は発足からわずか2ヶ月で辞任するという超短命政権となった(94年4月28日～6月30日、後継は自社さ連立の村山富市政権)。この「苦い記憶」をのりこえるものとして制定されたのが、今年4月の日米新ガイドラインであり、「集团的自衛権行使容認」の今次戦争法だ。

世界は中東・ウクライナ・東アジアの三正面における戦争がいつ「世界戦争」となって火を噴いてもおかしくない情勢にあり、その中心中の中心に安倍政権が存在している。したがって、日本における私たちの戦争阻止・安倍打倒の闘いがただちに全世界を揺るがすような位置を持っている。

## 【2】

11・1労働者集会ー11・14韓国民衆総決起、さらには「緊急事態宣言」下でのフランス労働者階級のストライキ決起など、「パリ事件」や世界戦争危機をのりこえる闘いがすでに開始されている。これが2016年における世界史の大転換のもう一つの側面であり、これをつかみきることが本拡中委の第二の獲得目標だ。

【1】で見てきた世界戦争情勢に対する回答はすでに示されている。世界戦争情勢に対する回答は、「ゼネスト」と「国際連帯」だ。東京・日比谷で開催された11・1労働者集会には韓国、ドイツ、トルコや滞日・在日労働者など、民族・国境をこえた団結が実現した。

民主労総の仲間たちは、労働法制改悪と教科書制度改悪、北朝鮮への侵略戦争策動に反対して、3波にわたるゼネラルストライキで闘い抜いている。11月集会後の11月14日には、労働者のみならず、青年・学生、宗教者、農民などを結集し、民衆総決起闘争を15万人の規模でやり抜いた。デモ行進の最中には、光化門付近が機動隊のバスによって封鎖された。そこでの激突における放水によって、一人の農民が重体になるなどの激しい闘争となった。このような激しい過程の中で、韓国の仲間たちは日本に駆けつけた。

ドイツはEUの基軸国であり、最大の「難民受入国」でもある。11月集会にスイスの仲間が参加したことを含め、ドイツの労働者との国際連帯は「パリ事件」が起きたフランスをはじめ全ヨーロッパの労働者階級との団結の突破口となるものだ。

トルコの労働者も同様に、中東全体の労働者との団結の突破口となろうとしている。トルコはシリアと1000kmにもわたって国境を接するとともに、シリア戦争への参戦国でもある。また、エルドアン政権の独裁的統治によって、数多くの労働運動活動家の命が奪われ、地下潜伏が余儀なくされている。10月10日には、U I D - D E R (国際労働者連帯協会)をはじめとする労働運動・反戦運動活動家によるクルド民族との連帯集会の最中に爆破事件が勃発。100名をこえる仲間の命が奪われている。政権は「I Sによるテロ」と公表しているが、反政府運動を襲撃するための、政権と有無通じた事件であることは明らかである。

11・1集会には、全世界の労働者が戦火をくぐり抜けて駆けつけた。これらを一つに結びつけたものこそ、動労千葉(国鉄千葉動力車労働組合)と動労総連合の闘いであり、「ストライキと国際連帯で戦争を止めよう」の路線的スローガンだ(新自由主義の突破口としての国鉄分割・民営化に対する1985～86年の2波のストライキ、それ以降の解雇撤回を掲げた30年の闘い、外注化に反対する15年の闘い、労働運動解体攻撃としての「2010年4・9政治和解」攻撃と闘い続けた5年間の闘い、外注化による強制出向と闘い抜いた3年間の闘い)。

「パリ事件」は、実際には全世界の青年の「生きられない現実」とそれに対する反乱という側面を持っている。フランスは1871年のパリ・コミュン、あるいは1968年の「パリ5月革命」というかたちで、繰り返し革命寸前まで階級闘争が闘い抜かれた類まれな国だ。しかし、スターリン主義をのりこえる革命党の不在によって、真の勝利をかちとることはできなかった。ここに対する絶望が、青年たちをイスラム原理主義などの思想に駆り立ててきた。

しかし、今やその時代は終わろうとしている。「非常事態宣言」下のフランスでは、バス労働者をはじめ次々と労働者が闘いに立ち上がっている。イラク・シリアの労働者も、帝国主義国・大国による空爆、I Sによる支配をうち破って、労働組合のもとに結集し、宗派・民族をこえた団結をつくりあげている。

労働者階級は、「生産の担い手」としてこの社会のあらゆるものを生産し、運営している。しかし、生産手段から切り離され、財産を持たず、資本家に自らを「労働力商品」と

して売り、賃金をもらうことによってしか生存にありつけない。しかし、ここに労働者階級の世界史的存在があるのだ。労働者階級はこれまでの支配階級のように、他者を支配する何ものをも持たない。そして、社会で最も抑圧されているがゆえに、あらゆる差別・抑圧を自らの痛みとして受容することができる階級だ。だからこそ、労働者階級が「生産手段の奪取」と「国家権力の掌握」を通して、自らを社会の真の主人公として登場させた時、戦争をはじめとする人間による人間の搾取、収奪、抑圧を廃絶することができる。これまでの階級社会を廃絶し、人類社会の本史を切り開くことができる。私たち学生は、「労働者階級の一員」であることを自覚し、その立場に自らを立たせ闘い抜くことが求められている。

### 【3】

第三に、2016年を「改憲・朝鮮侵略戦争阻止×安倍打倒」の決戦として構えきることだ。とりわけ、6～7月参院選(衆参ダブル選挙も含む)を改憲阻止に向けた最大の決戦として構え、そこに向けて4月新歓～5月沖縄現地闘争×伊勢志摩サミット粉碎決戦へと一挙に攻め上ることだ。本日をもって、2016年決戦に躍り込んでいこう！改憲阻止決戦にむけて何点か訴えたい。

#### (1)

一つに、自民党・安倍政権をはじめとする支配階級による改憲攻撃は、「戦争放棄」「交戦権否認」「軍備不保持」といった現憲法9条、さらには「基本的人権」といった「戦後民主主義」の理念も含め、すべてをなきものにする一つの「クーデター」だということだ。

まずもって私たちが考えなければならないことは、憲法とは「革命の子」であり、階級闘争の産物、階級的力関係の反映に他ならないということだ。いくら「憲法とは立憲主義における政治の根本」であり、「憲法とは国家権力を縛るもの」と言っても、それは建前にすぎない。憲法とはそもそも、それまでの封建的勢力を革命によってうち破った近代ブルジョアジーの革命の「記念碑」に他ならない。だからそこには、資本家階級の利害が徹頭徹尾貫かれている。日本国憲法で言うならば、片方では「国民主権」「法の下での平等」が語られながら、なぜ冒頭の第一章は「天皇条項」から始まるのか、等々…。

憲法、とりわけ日本国憲法には、1946年に制定された当時の資本家階級と労働者階級との力関係が如実に示されている。

「国体護持の建前より最も憂うべきは、敗戦よりも敗戦に伴うて起こることあるべき共産革命に御座候」――近衛文麿(元首相)の昭和天皇ヒロヒトへの上奏文(45年2月)は、敗戦当時の日本の支配階級が何よりも「敗戦に伴って起こる革命」を恐れていたことを明らかにしている。

実際に新憲法制定過程は、「戦後革命期」と呼ばれる空前の労働者階級の決起に規定されたものだった。労働者は戦争に加担した経営者になり代わり、自ら社会的生産を担った(生産管理闘争)。戦争への責任追及と食糧を求める実力闘争は、1917年のロシア革命時のような一種の「二重権力」状態を生み出した。日本における革命と、中国をはじめとするアジアにおける革命が合流するところまであと一步だった。この労働者階級の決起を革命に至らしめず、何とかして体制内の改良運動に押しとどめるために生まれたのが、現在の日本国憲法だ。「天皇を護持し、彼らになお残されている権力を護持したければ、決定的に左に舵をきった憲法を受け入れるしかない」(GHQ民政局長・ホイットニー准将)。日本は、帝国主義の存立にとって欠くべからざる戦争遂行能力、軍隊の保持、戒厳令規定を失ってでも、天皇制の崩壊に伴う戦後革命だけは何とか避けようとした。まさに、労働者階級の怒りと闘いで一文字一文字が刻みつけられたのが現行憲法なのだ。

しかし、体制内の改良によって革命が未然に防止されたという点において、現行憲法は一つの「妥協と敗北の産物」に他ならない。戦後革命を敗北に追い込んだものこそ、日本共産党スターリン主義による「47年2・1ゼネスト」寸前での逃亡と敵対だった。

いま見てきたように、現行憲法が戦後革命の「妥協と敗北の産物」とは言え、そこには労働者階級の怒りや血と汗の跡がくっきりと刻み込まれている。現在、世界で市場・資源・勢力圏の激しい奪い合いが始まっている。現行憲法こそが「戦後レジーム」の最大の象徴として、ここにおける日帝の「脱落状態」を強制しており、ここからの脱却をかけて、日帝は憲法9条を最大の焦点とした改憲攻撃に踏み出そうとしているのだ。

## (2)

二つに、改憲攻撃の全体像を明らかにしなければならない。ここでは時間的な制約上、項目のみとなるが、『自民党新憲法草案』(05年作成)への批判を掲載する。本日を出発点に、さらに学習を進めてほしい。

とりわけ重要なのが、「9条」と「96条(憲法の改正手続き)」だ。

### ▼第9条について

\*「戦争放棄」から「安全保障」へ。

\* 9条2項(「軍事不保持」「交戦権の否認」)の削除。9条1項は、パリ不戦条約(1928年)などで明らかなように「自衛戦争」を認めるもの。実際に、これでは第二次世界大戦を阻むことはできなかった。9条1項は2項とセットになって初めて意味を持つ。

\* 現行の9条2項に代わって新設される「自衛軍」なる項目。1)「内閣総理大臣を最高指揮権者とする自衛軍を保持」、2)「法律の定めるところにより、国会の承認と統制」、3)「国際的に協調して行われる活動」「緊急事態における公の秩序を維持し、または国民の生命若しくは自由を守るための活動」(治安出動)。

\* 以上の改定に伴い、第76条で軍事裁判所を設置。

▼第96条について――現在は「各議院の3分の2以上の賛成で、国会がこれを発議し」とあるが、草案では「議員の発議に基づき」「各議院の総議員の過半数の賛成で国会が議決し」となる。

▼9条96条に先駆けて新設が狙われる「緊急事態条項」(第98条)

\*「第9章 緊急事態」を新設。

\*「内閣総理大臣は、わが国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害その他の法律で定める緊急事態において……緊急事態の宣言を発することができる」。

\*「緊急事態が発せられたときは……内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができる」。

\*「緊急事態が発せられた場合には……国その他公の機関の指示に従わなければならない」。

その他の重要な事項として、

▼第一章は、天皇元首化にむけた過渡的綱領になろうとしている。

▼「第三章 国民の権利及び義務」では、「公共の福祉」→「公益及び公の秩序」となる。

▼「第四章 国会」

\* 第56条で、評決および定足数が緩和される。現在は3分の1以上の出席によってしか議事を開くことができないが、草案では議決時のみ3分の1を要求。

\* 第64条で「政党」の項を新設。「活動の公正の確保及びその健全な発展」と定める。

▼「第六章 司法」

\* 第77条では、「最高裁の定める規則に弁護士も従わなければならない」と規定。

## (3)

三つに、以上の自民党の狙う新憲法の全体像を明らかにすることによって、「解釈改憲」としての「2014年7・1閣議決定」「戦争法」の持つ歴史的位罫も明らかとなる。

①「解釈改憲」が示すものこそ、改憲がストレートに達成できない自民党・安倍政権の脆弱性を示している。さらに、改憲国民投票の「前哨戦」としての大阪都構想における敗北と大阪市長・橋下の打倒(本年5月)。

②「専守防衛」(これ自体は戦後反戦運動の妥協の産物ではあるが)すら投げ捨て、「国家の存立」を口実とすれば、いかなる戦争にでも参戦できる道を切り開いたこと(集団的自衛権とはその成立過程からしても現実の運用からしても、侵略戦争の口実のものだ)。しかも、これを「憲法解釈の変更」というかたちで強行したこと。

③しかし、憲法9条とくに2項がいまだ残ることによって、ストレートに戦争に参戦できない状態が強制されていること。同じ敗戦国のドイツは戦後的制約をうち破り、

ついに11月26日にシリアに1200人もの部隊の派兵を決定した(戦後最大規模)。

#### (4)

四つに、改憲阻止決戦にあたって、日本共産党スターリン主義の掲げるイデオロギー、特に「国民連合政府」構想を徹底的に批判しなくてはならない。

①日共は「国民連合政府」構想での政権入りのため、日米安保条約を全面的に認め、朝鮮侵略戦争の推進勢力となっている。

\*「日米安保条約第5条で、日本に対する武力攻撃が発生した場合には(日米が)共同対処する」「日本有事の際には、連合政府としては、この条約に基づいて対応する」「戦争法を廃止した場合、今回の改悪前の自衛隊法となります。日本に対する急迫、不正の主権侵害など、必要に迫られた場合には、この法律に基づいて自衛隊を活用することは当然のことです」(以上、10月15日の外国特派員協会での日共委員長・志位の記者会見)。

\*実際には、朝鮮侵略戦争は「作戦計画5015」というかたちで、あらゆる口実をつけて先制攻撃を狙うもの。「個別的自衛権」「日本有事」「日米安保」「自衛隊活用」を公言した瞬間、いとも簡単に戦争の論理にからめとられる。

\*実際に日共は、侵略戦争の居直りと南北分断支配(「朝鮮半島においては韓国を唯一の合法的政府として認める」)を容認する1965年の「日韓条約」に制定当時は反対しておきながら、今年10月20日には「日韓国交正常化50年」を記念して志位が訪韓。パク・クネと何度も交歓を行っている。

\*運動的には、日共の日米安保容認こそが、沖縄・辺野古における米軍基地建設一機動隊(警視庁)導入を助長している。

②日共はこれから必ず改憲勢力となっていく。この間、朝日新聞や東京新聞で「新9条創設を」なる「提言」が出されている。これは「憲法解釈の余地」を残さないために、「個別的自衛権」や「自衛隊の保持」などを認めるというもの。先ほども述べたように、1928年のパリ不戦条約に源流を持ち、個別的自衛権を容認する現在の9条1項だけでは戦争を止めることはできない。「新9条論」なるものは、実際には「個別的自衛権の容認」の是非等々のかたちで改憲阻止運動に分裂をもたらすものでしかない。

③日本共産党は、「新9条論」を掲げる勢力の主張と完全に一致している。それだけではない。実際の運動でも「住民自治と民主主義を守る」などと言いながら、11月22日に行われた大阪ダブル選挙(府知事・市長)では、自民党とも手を組むに至った。日共は結局のところ、スターリン主義政党としての「資本主義の最後の救済者」に他ならない。「民主主義を守れ」とは、「資本主義を今のまま維持しろ」という主張にすぎない。戦争情勢がさらに進むにつれて、日共はいとも簡単に改憲・戦争推進勢力への急坂を転げ落ちていく。

※そもそも戦後直後の憲法制定議会において、当時の吉田茂首相は次のように述べている。「近年の戦争の多くは自衛権の名において戦われたのであります。満州事変しかり、大東亜戦争しかりであります。今日わが国に対する疑惑は、日本は好戦国である、いつ再軍備をなして復讐戦をして世界の平和を脅かさないと分からないというのが、日本に対する大きな疑惑であり、また誤解であります。まずこの誤解を正すことが今日われわれのなすべき第一のことであると思うのであります」。しかしこれに対し、「(憲法9条は)自衛権を放棄するから反対だ」と述べたのが、当時の共産党委員長の野坂参三だった。

④日共は「11・13パリ事件」についても、「テロ」は弾劾しても、帝国主義・大国の空爆についてはまったく非難していない。今年の「1・26イスラム国日本人質事件」に際しては、国会における「テロ弾劾決議」に賛成し、「安倍政権にも(人質事件の)責任がある」とした自党国会議員のツイートを削除させるなどの措置を行った。

#### 【4】

第四に、法大闘争を全国学生運動の中心的課題に押し上げることだ。

改憲と朝鮮侵略戦争へと向かう安倍政権との最大の激突点こそ、大学キャンパスに他ならない。今次安保国会決戦の爆発まで長きにわたって、「日本の学生はおとなしい」「政治に興味なんてない」「学生は立ち上がらない」と言われ続けてきた。このような「幻想」に一定の説得力を持たせてきたものこそ、大学キャンパス内における学生支配の現実だった。キャンパスの「無風状態」「静謐な授業環境」こそが、学生の政治的意識を奪い続けてきた。この現実、70年安保・沖縄闘争で空前の高揚をかちとった学生運動に対する支配階級からの大反動として、学生自治会＝学生の団結解体から始まった。

しかし、この現実をねばり強い闘いによってうち破り続けてきたのが、2006年3月14日以降の法大闘争だった。新自由主義大学の根幹をなす学生自治解体＝学生の団結破壊に対して、法大文化連盟のもとに固く団結し、「一人の仲間も見捨てない」をスローガンに闘い抜いてきた。「営業権」「施設管理権」をかたり、処分・逮捕を乱発する法大当局に対し、「大学の主人公は学生だ!」と絶対反対で闘い抜いた。さらには労働者との連帯や、アメリカ・韓国・ドイツ・ブラジル等の学生との国際連帯も実現してきた。戦前以来の治安弾圧法である「暴力行為等処罰に関する法律(暴処法)」の適用に際しては、完全無罪判決までかちとった。

このような闘いが、今年の安保国会決戦を準備してきたことをもう一度捉え返さなくてはならない。同時に、法大闘争のように大学キャンパスでの実力闘争に発展させないために、SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)のような組織が「官製運動」としてつくられていった。

11年の3・11福島第一原発事故を受けて、全学連は法大闘争を全国に拡大する決断を

行った。そしてその中で、京都大・広島大・沖縄大に学生自治会をつくり上げた。そして今年10月27日には、京都大における反戦バリケード・ストライキというかたちで「ストライキのできる自治会」を生み出すまでに至った。

現在、京都大のバリケードをめぐって起こっていることは、国家権力・大学当局の弾圧との激しい衝突だ。11月14日に京都大で行われた京都府警による「実況見分」と、キャンパスにおける立て看板の押収を徹底弾劾する。ここで明らかのように、大学キャンパス内における公然たる学生運動の登場は、必ずや国家権力・大学当局との激しい衝突となるということだ。まさに全国学生運動は、もう一度法大闘争に学び直すことが求められている。そして、全国大学の闘いのいま一段の飛躍をかちとるためにも、法大自治会建設に向けた画然たる飛躍が求められている。

全学連は、2016年の巨大な決戦の第一弾を、法大における1・20デモと武田雄飛丸・法大文連委員長の処分撤回裁判(控訴審第2回)から開始する。これは、参院選や改憲阻止決戦などがいかに大きな決戦と言えど、その基盤はキャンパスにおける不屈の闘争にあることを全社会に示すものとなる。法大闘争と全国学生運動の大発展に向け、本日は熱く激しい議論を行おう。

## <全学連大会以降の闘いの総括>

私たち全学連は、断固として宣言することができる。9月戦争法成立に対する回答を、9・2～3全学連大会以降の過程で示してきた、と。戦争情勢に対し、ストライキと国際連帯、これと一体で治安弾圧粉砕を闘い抜いた地平こそ、国際階級闘争の最先端の闘いだと言える。

### 【1】「3・11」以降の全学連運動の最大の地平としての京大ストライキ

①京大バリケード・ストライキの意義は第一に、9月安保国会決戦の高揚を断固引き継ぎ、発展させる闘いとしてかちとったことだ。法律の制定によってだけでは、戦争を遂行することはできない。職場における軍需物資の生産・運輸、大学における戦争協力がそこには必要不可欠だ。戦争法施行に対する回答として、全学連は京大大学全学自治会同学会の仲間とともに、大学におけるストライキを追求し、実際になしとげた。

②第二に、京大生の仲間到最后にバリケード・ストライキを決断させたものは、朝鮮侵略戦争の急切迫一世界戦争情勢の深まりと、全世界の仲間たちの国際連帯を求める血を吐くような叫びだった。「11・13パリ事件」とシリア侵略戦争の激化は、あらためて京大ストライキの正義性を確信させる。職場・大学で団結をつくり上げ、それを土台として社会を変革することが何よりも求められている。

③第三に、4人の全学連の仲間に対する「監禁致傷」でつち上げ弾圧(スパイ摘発への報復、後述)への怒りであり、この戦争と一体の治安弾圧に公然と手を貸した京大・山極総長体制打倒を掲げて闘い抜いたことだ。

\*法大・田中優子総長、沖大・仲地博学長とともに、「リベラル派大学人」として京大総長に就任したのが、山極寿一総長だった。この3人に共通するものこそ「階級協調」の思想に他ならない。平時における階級協調の思想は、激動期においては、階級対立の非和解性を押し隠し、労働者・学生の反乱を鎮圧する思想にいと簡単に変容する。

\*大学はもはや、社会発展の桎梏となった。収奪の場として、学生の未来を奪うものにすらなっている。いま必要なのは、大学の「部分的改良」ではない。労働者階級による権力奪取、全社会的変革と一体となって、大独占資本と国家権力に握られた大学の権力を労働者・学生が奪取し、労働者民衆のための大学・学問を新たに創造していくことだ。

\*別の言い方をすれば、「いい学問」「悪い学問」を区別することに何の意味もないということだ。いま求められていることは、大学総体の変革(=新自由主義大学の根底的な粉砕)だ。今の大学・学問の腐敗に対する激しい怒り、全人民的糾弾に照応する必然的方針として、バリストという激的な方針を私たちは選び取った。

④第四に、学生自治会の原点をこの時代に復権する闘いだ。

\*学生自治会は、戦後革命期における労働者階級の嵐のようなストライキを目の当たりにする中で生まれた。あえて言えば、「学生自治会が先にあって」ストライキが闘われたのではなく、ストライキを闘い抜くため、ストライキを実際に闘う中から生み出されたのが、学生自治会なのだ。

\*また労働組合ともまったく違い、学生自治会や学生運動を法律的に「保護」するような法律は一つとして存在しない。学生の権利などは、学生の団結と実力闘争の中でかちとられ、維持されてきた。

\*つまり、ここで言いたいことは、ストライキや学生自治会に対する「形式的承認」に何の意味もないということだ。私たちは目の前の利益、「カネ」や「モノ」ではなく、労働者階級の一員として「踏みにじられた幾百万の大衆の解放」(カール・マルクス、『労働組合=その過去、現在、未来』)を目指して闘わなければならない。そして、過去や現在に縛られるのではなく、未来を代表して闘い抜かなければならない。「成果は後からついてくる」ことがほとんどだ。だからこそ、「時代認識と路線」での一致、すなわち自らの闘いの意義、歴史的立場で絶えざる一致をかちとり、さらに時代の先を見こして闘い抜くことが必要なのだ。

\*同学会は、11年3・11福島第一原発事故への怒りの中から誕生した。3・11によって、京都大をはじめ原発推進の御用学者の存在が明らかになった。大学における原発推進は、労働組合・学生自治会の解体によって初めて可能となったものだった。法大闘争で培った「絶対反対」と「階級的団結」の思想をバネにして、学生の団結を一つに束ねたのが京都大学全学自治会同学会だった。

\*先ほど別の言い方で述べたように、大学の新自由主義的変質の根幹には、学生自治破壊がある。したがって、同学会に対する攻撃は苛烈を極めた。とりわけ『告示』というかたちで同学会に対しては非公認化攻撃がかけられた。しかし京都大の仲間は、実力による全学選挙や種々の闘争によって、学生自治会を守り抜いた。そして、同学会が先頭に立つことによって、国立大学協会会長(当時)として日帝の大学政策の中心を担っていた松本紘総長体制を打倒した。これらの地平を土台にして、ついにバリストがかちとられた。戦後革命期がそうだったように、学生自治会の実力の闘いによって当局に自らの存在を認めさせていく本格的闘いが開始されたのだ。

## 【2】9・2～3全学連大会

今日に至るすべての闘いを準備したのが、9月2～3日に開催された全学連第76回定期全国大会だった。大会は、戦争に対する回答として「ストライキと国際連帯で闘う」と明確にうち出した。そして、これまで自らの大学において大学の戦争協力と闘い抜いてきた地平をもって、9月国会前闘争の先頭で闘い抜くことを誓いあった。

初参加の学生も含めた白熱した議論の中で、「京大・東北大ストライキ」「法大学生自治会建設」を今秋の方針として決定した。

大会は当日も含め、国家権力、とりわけ警視庁公安部との激しい激突の中で開催された。この激しい攻防の中で、大会に結集できなかった仲間の思いも胸に、「この激しい激突こそが来るべき戦争情勢において問われる闘いだ」と確認した。

## 【3】9月安保国会決戦

9月19日未明の戦争法制定に至る安保国会決戦の先頭で私たちは闘い、文字通りこの中で全学連は「台風の目」「情勢決定要因」への飛躍をかちとった。

最大の闘いは、9月16日夜の闘いだった。8月30日の12万結集をはじめ、国会前に結集する人々の怒りは頂点に達していた。この中で、自然発生的に闘いは実力闘争に発展した。実力闘争に決起した人々は誰もが「国会に突入してでも、命をかけてでも戦争を止める」という固い決意に燃えていた。闘いは、5時間にも及ぶ車道占拠に発展した。この中で10人をこえる逮捕者が出た。

しかし、この思いを踏みにじったのがSEALDsとその取り巻きだった。SEALDsは、以前から「警察ありがとう」と公言してはばからなかった。SEALDsお抱えの弁護士は、権力の弾圧に抗議するどころか、実力闘争の収束(=鎮圧)にまわった。SEALDsと取り巻きは、目の前で仲間が不当逮捕されたにもかかわらず、「警察に抗議するな！」と叫んで敵対した。

これをうち破って登場したのが、全学連だった。弾圧に一言も抗議しないSEALDsや総がかり行動実行委員会の制動を突き破り、16日夜から17日未明にかけて国会正門前路上占拠集会を断固継続した。全学連のみならず、あらゆる人がマイクを取り、思い思いに安倍と戦争法に対する怒りを口にした。この闘いの中で、誰もが「戦争と弾圧は一体であること」をつかみ取った。

この闘いから全学連の求心力は一挙に高まった。全学連の呼びかける弾圧救援カンパは、100万円近くにまでのぼった。何よりも「京大・東北大ストライキ」「法大学生自治会建設」方針が、圧倒的な歓呼の声で迎えられた。国会前に集まった人々の大部分は労働組合員であり、多くの人々が組合の動員指令をこえる数でもって結集した。みな、現場におけるストライキ方針を求めていた。実際に、全日本建設運輸連帯労働組合・関西地



区生コン支部や全国港湾労働組合などは、戦争法反対の政治ストライキに立ち上がった。

SEALDsとその取り巻きは全学連の求心力の高まりに焦りを感じ、心底から憎悪を燃やした。9月16日夜以降、警察権力と一体となったすさまじい妨害が始まった。19日未明の戦争法強行成立を目前にした18日夜、妨害はついに公然たる襲撃になって現れた。戦争法が強行されようとしているまさにその時、SEALDsの取り巻きはその最大の標的を全学連に定めたのだ！

議会の中で起きていたことは、議会内野党のどうしようもない腐敗と屈服だった。国会前で「何が何でも戦争法を止める」と口々に語った野党議員は、一名を除き牛歩戦術すらしなかった。結局、職場やキャンパスで資本・当局と日常的に非和解で闘えない党派は、「敵の土俵」である国会でも闘えないことは明白だ。

これら密集せる反動が示したものは、全学連が情勢決定要因になったということだった。すべての事態が「全学連が何を考え行動するか」に規定されていた。戦争法が強行成立された後も、私たちは何らの敗北感もなく、それどころか腹の底からの怒りをもって「安倍を打倒しよう！」「ストライキと国際連帯で戦争を止めよう！」と訴えた。これまでSEALDsや既成野党を支援していたような多くの人々が、全学連の断固たる支持者に変わっていった。

#### 【4】国会決戦の発展としての「監禁致傷」でち上げ弾圧粉碎闘争

安保国会決戦を闘い抜いた私たちは、今秋の大学ストライキに向けて着々と準備を進めていた。そこに対し、戦争法制定と一体で大治安弾圧がかけられた。「監禁致傷」でち上げた全学連の指導的な仲間4人に対する弾圧だ(9月30日と10月1日に不当逮捕、全国的な家宅搜索)。

この弾圧は、今年5月に全学連内に入り込んだスパイ(福島大生・樋口正太郎)を摘発・追放したことに端を発している。スパイに勝てるか否かは、戦争を止められるか否かの大きな分水嶺となる。戦前の日本共産党は、党内に入り込んだスパイによって運動が壊滅させられ、解体・敗北に追い込まれた。日本共産党の敗北は、日本帝国主義の全面的な侵略戦争突入と一体だった。

確かに戦前は、激しい治安弾圧や、拷問を含めた獄中での転向強要が行われた。しかし、このような弾圧の激化は、労働者階級のさらなる激しい怒りと反撃を生み出すだけだ。問題は、スパイによって運動の「内側からの解体」に勝てるか否かにあるのだ。

私たちは、戦前の敗北をのりこえるかたちでスパイを摘発することに成功した。逆に、国家権力の側からすれば、後のない敗北を喫したということだ。

「スパイ」や「おとり捜査」といった手法は、麻薬取締りなど一部の犯罪捜査でしか「合法化」されていない。国家権力の側は、本来であればそのような「ダーティー」な手法を

表沙汰にすることはあってはならないことだ。しかし、わざわざ自らの権力犯罪とその敗北を明るみに出してまで弾圧に及んだところに、本弾圧における国家権力の危機感(=全学連運動への恐怖)があらわれている。これは、安倍政権の姿そのものだ。新たな侵略戦争を前にして、国会前をはじめ全国で1000万人規模の人々が闘いに立ち上がったこと。そして、その先頭にまぎれもなく全学連の姿があったこと。ここに国家権力は震え上がったのだ。国家権力は、全学連の今秋全国大学ストライキ方針が、国会前で歓呼の声をもって迎えられたことに何よりも恐怖と憎悪を抱いていた。10月1日の国立大後期授業開講直後に行われた東北大サークル棟、広大サークル棟、京都大熊野寮への不当な家宅搜索こそ、それを何よりも物語っていた。

したがって、私たちの反撃の方向性も明確だった。警察権力が4人の仲間を逮捕し、大学に対する家宅搜索によってストライキをつぶそうというならば、断固ストライキをやり抜いてやろう、ということだった。ここから、不起訴釈放(10月19~20日)までの、3週間の猛然たる反撃が開始された。逮捕された4人は、いずれも全学連において指導的役割を果たしていた。誰もが「4人になりかわって闘う」と決意した。

京都大では、弾圧の本質を論議する中で、ストライキに向けて退路を断った決断が行われた。全国大学や東京地方裁判所前情宣でも、「戦争法と弾圧の一体性」と権力犯罪の許しがたさを訴える中で、これまでにない広範な層の人々と結合した。多くの署名とカンパが寄せられた。さらには、10月14日には警視庁公安部と東京地方検察庁を弾劾する霞が関包囲デモに決起し、同日の勾留理由開示公判でも敵を圧倒して闘い抜いた。

私たちは弾圧への怒りもさることながら、今回の弾圧を「1930年代型階級闘争(戦争か革命か)への突入として、喜びをもって迎えた。1929年世界大恐慌を受けての30年代、つまり第二次世界大戦を前にして、世界は空前の労働運動の高揚期を迎えていた。日本も同様だった。これに襲いかかったのが、治安維持法、暴力行為等処罰に関する法律をはじめとする治安立法、革命党や反戦団体に対するスパイ化工作、さらには産業報国会へと向かう労働組合の変質攻撃であり、そして何よりもスターリン主義の一国社会主義路線による国際共産主義運動の裏切りと、労働者民衆の革命を求める闘いに対する襲撃だった。

現在の日本においても、これとまったく同じ光景が広がっている。朝鮮侵略戦争の急切迫、UAゼンセンをはじめとする連合の「右からの分裂」策動、労働組合の戦争動員攻撃、さらには日本共産党の「国民連合政府構想」と安保国会決戦におけるSEALDsとその取り巻きによる全学連への襲撃だ。私たちはこれをうち破った時、真に革命への道が開けゆくことを確信して、闘いに立ち上がった。そして、実際に弾圧を見事にうち破ってみせた。この弾圧粉碎の大勝利の地平をもって、そのまま10・21国際反戦デー闘争(法大-渋谷デモ)をかちとった！



# <情勢>

## 【0】情勢を提起する意義

- ①社会全体から物事を捉える視点が、課題への正しい向き合い方につながる。  
※非正規職拡大は「自己責任論」による個の視点からでは説明できず泥沼に陥る
- ②活動していく中でぶつかる壁をのりこえ、ともに団結して進むため。社会の大きな情勢から自らの存在・仲間の存在を捉える組織的文化をつくり出していくために。

## 【1】戦争か革命か

### (1) 第3次世界大戦の切迫

#### ①シリアをめぐる情勢

- ☆「11・13パリ事件」の根本原因は【総論】で提起された通り、帝国主義・大国による長年の支配とシリアへの空爆にある！
- \*2014年、難民の数が世界全体で6000万人に達し戦後最大となったことを受けて、国連難民高等弁務官「世界は戦争状態も同然。多くの地域は完全な混乱状態にある」。
- \*シリアだけで国内外難民は1100万人をこえている
- \*11月13日、フランス・オランド大統領が「非常事態宣言」。第二次大戦後初の国境閉鎖。「戦争行為」としてシリア空爆の強化。  
※「非常事態宣言」の中身について。①集会・デモの禁止、②令状なしの家宅捜査、③国境閉鎖など、憲法停止状態に叩き込むもの。
- \*15～16日、G20首脳会議が「テロと闘う」声明。フランス、アメリカ、ロシアがシリア北部のラッカ空爆。ロシアは巡洋艦から巡航ミサイル攻撃。  
※中国が「テロとの闘い」口実にチベット独立活動家13名を殺害
- \*17日、EUが「相互防衛条項」(集団的自衛権行使)を史上初の発動
- \*24日、トルコ軍がロシア戦闘機を撃墜→NATO「トルコが領土を保持することを支持する」声明

トルコは「対IS」を口実にシリア北部の「クルド労働者党」への攻撃を行っており、対してロシアは「対IS」を口実に「シリア自由軍」などの反アサド勢力を攻撃しており、そこにはシリア内少数民族トルクメン人も含まれていた。つまり、これは「完全に国家が崩壊・空白状態となったシリアの支配権、勢力圏をどの国が保持するか」をめぐる戦いになっているということであり、その中でついにトルコがロシアを攻撃したということだ。即座にロシアがトルコに経済制裁(石油輸出制限)をかけるとともに、トルコ軍との連絡をとらないことを決定した(つまり、これから「偶然」トルコ軍とロシア軍が激突する可

能性がある)。この「事件」をもって、シリアをめぐる攻防は事実上の第三次世界大戦の様相を呈し始めた。

- \*26日、ドイツが「対IS」を口実にシリア空爆に参戦を決定。1200名の海外派兵は戦後最大規模となる。
- \*12月3日、イギリスがイラク領内の「IS」だけではなく、シリア領内「IS」への空爆参加を決定→ただちに空爆を実践。
- \*10月1日、安倍首相の国連総会での一般討論演説。シリアとイラクの難民・国内避難民に向けた支援(今年1月の「人質事件」の引き金となった支援)が昨年(2014年)の3倍の約8.1億ドル(約970億円)になる、とアピール。

#### ②東アジアをめぐる情勢——特に朝鮮半島

- \*「作戦計画5015」。「北朝鮮に核兵器使用の兆候がある」と「判断」→「30分以内の先制攻撃」を行う。
- \*アメリカ「新軍事戦略」→中国「接近拒否戦略」「南中国海での軍事基地建設」→アメリカ「航行の自由作戦」(中国が主張する「領海」を軍艦で通過する)→日本が「航行の自由作戦」支持。

#### ③ウクライナをめぐる情勢——ロシアとNATOの対立激化

### (2) 戦争の背景——経済危機と資源・市場をめぐる大国間争闘戦+貧困の拡大

- \*07年パリバ・ショック+08年リーマン・ショック→各国の天文学的な財政出動・国家財政の崩壊→資源・市場をめぐる争闘戦の激化(TPP、FTA、AIIIB、…)→その対立がさらに経済のブロック化・収縮を招く。
- \*国内的には「緊縮財政」や外注化による非正規職化→全世界的な貧困の拡大  
※「新自由主義というのは、こちらの賃金が高ければあちらの低いところに移っていく…、低賃金を求めて資本は全世界を駆けずり回る」「結局、新自由主義は低賃金に支えられて初めて維持される」(『椅子取りゲーム～韓国サンヨン労働争議の真実～』、コン・ジョン)  
※「国際競争」の本質は全世界の労働者の賃下げ競争→労働分配率の世界的低下

### (3) 革命の波はますます大きくなっている

#### ①日本=11・1労働者集会が切り開いた国際連帯の地平

- \*トルコ、ドイツ、韓国、日本の闘う労働組合・市民団体5700名結集。「国際連帯とゼネラル・ストライキで戦争とめよう」。  
※アメリカ・UTLA、中国・鉄道労働者連合会の連帯メッセージ。  
\*動労千葉の正規・非正規の壁をこえた「外注化阻止・非正規職撤廃闘争」

- \* 動労水戸の「被曝労働拒否」の闘いは、原発労働者の組織化、原発事故避難者の団結をつくり出すことに手をかけ始めている
- \* 拡大する合同労組運動

## ②韓国・民主労総の11・14「民衆総蜂起」

- \* 15万人が参加した大闘争。「ソウルは労働者の街になった」。ハン・サンギョン委員長の発言「死ぬほど働いても人間らしく生きられない世の中は私たちが望む世界ではなく、その権力は私たちのための権力ではないので、労働者民衆のための世界は、私たちがつくる…、いつでも労働者民衆が怒れば、ソウルを、いやこの国全体を麻痺させられることをはっきりと示してやりましょう」。
- \* 12月5日(本日!)、「第二次民衆総蜂起」←警察はデモの申請を拒否。非合法で決行される。
- \* 12月16日、朝鮮半島を揺るがす大ゼネラルストライキの決行へ。

## ③中国で巻き起こる反乱

- \* 労働争議は1996年から増加し続け、当局が受理したものだけで12年度に約64万件。
- \* 中国共産党の御用労組・工会に加盟しない独立労組の結成
- \* 学生と労働者の連帯闘争が増えている
- \* 10月26日、南海省三亜市・熱帯海洋学院で「学校の軍事制度化反対」で数百規模の学生デモ。深夜～翌朝にかけてうち抜かれる。

## ④フランスの労働者民衆の必死の闘い

- \* 11月22日、「デモ禁止」をうち破り、機動隊と激突しながら1000人の「移民制限」反対デモ。→デモ参加者のうち50名に出頭要請。ただちに再抗議集会に1000名が結集。
- \* 11月29日、パリで開かれたC O P 21(温暖化対策サミット)に対する4500名のデモ。「温室効果ガスを減らすという言い訳の下に原発を推進するフランス政府のやり方はおかしい。自粛要請を気にせず声を上げるべきだ」。289名が逮捕されるも貫徹。
- \* 11月17～19日、バス労働者43000人がストライキ突入。12月には、鉄道労働者も含む全日ストライキを構えている。
- \* 18日、C G T(フランス労働総同盟)声明、「労働者とフランス国民が、憲法改定を通じて、事実上、永久的な非常事態下に置かれることを拒否する」「この苦悩を伴う状態は市民の良心をゆさぶるが、それは戦争、テロリズム、原理主義、外国人排斥、人種差別、反啓蒙主義、逆行を押し返す社会正義のための闘争である。C G Tは、社会的逆行を拒否し、賃金、雇用、労働時間短縮、労働条件改善、社会的保護、労働組合の自由のために行動することを、従来以上に労働者に訴える」。
- ※オランダ政権の支持率は実はわずか27%。「対テロ」をテコに国内不満を押さえつ

けようとしている。

## ⑤中東の労働者階級の決起

- \* イラク石油労組の闘い
- \* トルコU I D - D E R(ウィダル、国際労働者連帯協会)の闘い
- \* トルコで高揚する反原発集会。特にシノップ原発(三菱重工が受注)反対闘争。
- \* 5月、「トルコのデトロイト」=ブルサ市で4400人の労働者の山猫スト(労働組合の手続きを経ない非合法ストライキ)。一挙に連帯闘争が広がり、数万人規模の大ストライキへ。御用労組を脱退し、工場委員会を結成していった。13日間にわたる闘いの結果、エルドアン政権は自動車産業崩壊のリアリティに屈服、労働者側が全面的に勝利!

## ⑥ドイツ=「ストライキ共和国」

- \* G D L(鉄道労働者組合)による昨年10月の合計400時間にもものぼる大ストライキ
- \* ルフトハンザ航空のストライキ。安全問題をきっかけに爆発。

## ⑦アメリカ、イギリスなど多くの国で政治は分裂し、新たな闘いが始まっている。

- \* イギリス労働党首選挙で「極左」コービンが勝利
- \* アメリカ大統領選における民主党候補者選での「自称社会主義者」バーニーの存在感
- \* カナダ首相が左派に交代し、「後方支援はするが、シリア空爆そのものからは撤退」。
- \* ギリシャ、「急進左派連合」の限界をのりこえる苦闘へ。

## (4) 治安弾圧の激化

- \* マイナンバー制度
- \* 共謀罪
- \* 新捜査手法
- \* 特定秘密保護法

## 【2】戦争政治の一大焦点=大学をめぐる状況

### (1) 「大学改革」=「教育の民営化」の全体像

#### ①「大学改革」をめぐる歴史

- \* 1985～87年、『臨時教育審議会答申』。「教育の自由化」が提起される。
- \* 1991年、旧文部省が「大学設置基準の大綱化」決定。設置基準緩和による新大学・新学部乱立、国立大学における「教養部廃止」の企て。
- \* 1995年、日経連(現在の経団連の前身)が『新時代の日本的経営』発表。「9割の労

働者を非正規職に置き換える」。

\*1996年、橋本政権「6大改革」である「教育改革」に「国立大の独立行政法人化」が明記  
\*2000年、小淵内閣懇談会『21世紀日本の構想』レポート、「教育とは司法と同様ひとつの統治行為である」。

\*2001年、小泉政権「行政改革」三本柱：「財政改革」(郵政民営化)、「司法改革」(裁判員制度)、「大学改革」(国立大学法人化)。「大学改革」攻撃が本格化する。

\*2001年、文部省と科学技術庁(核技術研究の最大の国家機関)が統合し、文部科学省発足。大学行政と原子力ムラの一体化。

\*2003年、早稲田大学総長とオリックス会長の呼びかけで、私立大学の連合体としてNPO法人「21世紀大学経営協会」発足。

※「21世紀大学経営協会」の2005年総会、当時の首都大学東京理事長・高橋宏、「21世紀の大学の役割は企業と同じ。原材料を仕入れ、商品として加工し、卒業証書という保証書をつけて企業へと送り出す。これが産学連携だ」。

\*2003年7月、「国立大学法人法」成立 → 2004年4月に国立大学法人化

\*2006年、第一次安倍政権「教育再生会議」創設→「ことごとく実行できなかった」(2014年、下村博文文科大臣)

\*2013年、第二次安倍政権「教育再生実行会議」創設。

\*2013年11月、文科省が『国立大学改革プラン』発表。教員に対する「年俸制」(1年雇用契約化)、運営費交付金の重点的配分率の拡大、「経営協議会」の学外委員数を過半数以上、学長権限のさらなる強化。

→2014年6月、学校教育法・国立大学法人法の改訂。

→2014年8月、「スーパーグローバル大学創生支援」制度。

\*2014年10月、「教育再生実行会議」にて。経営共創基盤CEO富山和彦、「大学をL(ローカル)型とG(グローバル)型大学に分ける」「G型は世界と競争できるグローバル人材を、L型は職業訓練を専門にする」「(L型では)たとえば法学部は憲法や刑法ではなく、道路交通法や大型第二種免許を。工学部では機械力学や流体工学ではなく、TOYOTAで使われている最新鋭の工作機械の使い方を教えるべき」。

## ②法人化大学の具体的な制度について

\*経営協議会：教育研究評議会と一体で大学の予算権を握り、その過半数が「学外委員」(ほとんどが大企業経営者・文科省関係者)で占められ、学長選考会議を兼ねている。「教授会自治」による意思決定システムの破壊。

\*運営費交付金の「年1%逡減原則」

\*科学研究費補助金制度と「6年ごとの中期目標・中期計画制度」：文科省の評価によって運営費交付金の配分を決める。「国策」に従わない大学への予算カットの恫喝。

\*学長権限の強化

☆2000年、自民党文教部会報告(麻生太郎座長)「独立行政法人制度は、目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みを通じて、国の意志を法人運営に反映させようとする制度」

## (2) 大学の腐敗・商業化の極致＝大学の戦争協力

\*2013年12月、安倍内閣『国家安全保障戦略』閣議決定。「産学官の力を結集させて、安全保障分野においても有効に活用するように努めていく」(IV章1-10)

※2013年4月に「武器輸出三原則」破棄→「防衛装備移転三原則」(武器輸出解禁)

\*2014年10月、東京大、大阪大、東京工業大が800万円相当の援助を受けて米海軍が資金提供する国際大会に参加。米海軍担当官「将来のために理系の学生には積極的に投資していく」(15年6月3日付『東京新聞』)

\*2015年、日本大学が警察官僚などを教授に招いて「危機管理学部」新設を発表。16年から開設。

\*2015年1月、東京大学が「軍事研究解禁」(1月16日付『産経新聞』)。濱田前学長、「デュアルユース技術(軍民両用技術)研究」の容認を発表。

\*6月、防衛省が「安全保障技術研究推進制度」創設：9件が採用され、内4件が大学(神奈川工科大学、東京電機大学、東京工業大学、豊橋技術科学大学)

※16大学から応募があった

※10月1日、「防衛装備庁」発足。防衛装備・研究関係すべてを担う大組織(予算約2兆円)。「安全保障技術研究推進制度」はこの機関に引き継がれ、予算は今年3億円→来年20億円→3年後には60億円に拡大する見通し。

\*6月8日、文部科学省「人文社会科学系と教員養成系学部の廃止や他分野への転換を求める通知」

→文系学部のある国立大60校中26校が、来年度以降の文系学部・学科の改廃を検討。「『運営費交付金を握る文科省には逆らえない』と、事実上の命令だと受けとめた大学は多い」(8月24日付『読売新聞』)

\*6月16日、文科省が国立大学に「入学式・卒業式で国旗掲揚と君が代斉唱をすることを「要請」

\*「経済的徴兵制」(次項へ)

## (3) 学生への「単位・就活・奨学金(学費)」の三重苦

### ①単位。カリキュラム強化。学生を授業に縛りつける攻撃。

\*学生証などによる「出席」確認

\*GPA(Grade Point Average)による成績評価制度導入(06年：248大学・全体の35%、10年：453大学・全体の61%)

\*「中間テスト」の導入

\*「TOEFL」などの試験の義務化

→これらはいずれも、「就活」を前提として「学生を授業に縛りつける」攻撃としてある。「大学は学習する場所」という「常識」が強いため、鮮明な立場が問われる問題。

## ②就活――学生の労働力商品化 ※省略

## ③学費・奨学金による支配

\*学費の高騰。国立大学の学費は36000円(1975年)→54万円(2014年)。私立大学は平均18万2677円(1975年)→文系で平均74万1945円、理系で平均103万5955円(2014年)。

\*奨学金を受けている学生の割合は53%。日本学生支援機構の奨学金貸与者数は14年度で約141万人。16年前の2.8倍に膨らんでいる。

\*2015年12月、財務省が2031年までに国立大学の学費を40万円上昇(=93万円へ)させる試算を公表。

\*有利子奨学金(二種奨学金)の急増。2000年以降、無利子奨学金は15年間で2065億円→2912億円へと増加している一方、有利子奨学金は650億円→9070億円へと12倍に拡大。

\*日本学生支援機構の奨学金返済滞納者数は25万人(04年度)→33万人(12年度)へと増加し計925億円。日本学生支援機構からの返済請求訴訟は8年間で100倍超の急増(58件→6193件)。

\*2008年11月より、奨学金返済滞納者を金融機関の「ブラックリスト」へ。

◇「経済的徴兵制」

→2014年5月、文科省の有識者会議「学生の経済的支援の在り方に関する検討会」において日本学生支援機構政策企画委員(+経済同友会幹事)である前原金一が「(奨学金返済を滞納している貧困層向けに)防衛省などに頼み、一年か二年かインターンシップをやらせてもらえば就職は良くなる。防衛省はやってもいいと言っている」。

→「苦学生求む！」というキャッチコピーの防衛医科大学校の学校案内チラシ。「医師、看護師になりたいけど…お金はない！(中略)こんな人を捜しています」。

## ④サークル規制などの日常的な活動への規制

\*すでに首都圏の多くの大学では政治的なビラの配布はまともにできない状況

\*掲示板の撤去など

## (4) 一切の基礎は学生の団結破壊――大学をめぐる攻防

重要なことは、これら「大学改革」「大学の戦争協力」は、大学の中での力関係の転換なしには達成されなかったということだ。2000年代前半は全国大学で必死の闘いが行われ、

大きくは苦闘・格闘の中で「敗北」を余儀なくされていった。

\*2000年11月、東北大学：「国立大学独立行政法人化」反対のストライキ。

\*2001年、山形大学：学生自治寮廃寮。

\*2001年、早稲田大学：第一学生会館・サークル地下部室解体。3000人とも言われる座り込み闘争が行われるが、機動隊導入に闘えず撤退。

\*2001年、東京大学：学生自治寮・駒場寮廃寮。

\*2001～06年、東北大学有朋寮が長きにわたる籠城の末に機動隊導入で廃寮。

\*2004年、法政大学：24時間自主管理のサークル棟であった学生会館の閉鎖・解体→外濠校舎へ。

\*多くの自治会が非公認化・解体される

全学連はこの時期、多くの大学の学生と連帯しながら激しく闘い、その課題を総括していく。そして、2006年からの法大闘争へと闘いは引き継がれる。

※東京大学の軍事研究解禁をめぐる攻防。「軍事研究禁止」の文言は、1969年に東大教員組合がつくらせたものだった

※防衛省と大学の軍事研究問題をめぐる対照的な二つの大学(10月16日のテレビ報道)。神奈川工科大学教授「大学への研究費が年々削られる中で予算を獲得しなければいけないかった」、広島大学「応募の申し入れがあったが、教授会が拒否」→広大学生自治会再建の中で、教授会自治が残っていることが軍事研究を阻止した。

## 【3】情勢のまとめ

### (1) 新自由主義の破産から始まった経済危機は、 ついに世界戦争として爆発しようとしている

07年のリーマン・ショック以来の経済危機の進展は、経済制裁によるさらなる経済の収縮、勢力圏が拮抗する地域における紛争などを繰り返しながら、ついに世界戦争へと向かっている。「穏やかに座って話しながら、テーブルの下で蹴りあう」国際政治は終わり、再びの世界戦争が切迫している。核戦争への危機感がこれから強まってくる。

戦争は、外へ向けての資源・市場の強奪戦争として行われると同時に、国内へ向けては高まる不満を押さえつけるための排外主義・愛国主義宣伝、治安弾圧の強化として襲いかかっている。

### (2) 戦争の原因――新自由主義の破産は、 同時に世界中で労働者民衆の反乱として燃え上がっている

1980年代以来の新自由主義政策による世界的な外注化・非正規職化の進展は貧困・格差を拡大すると同時に、全世界に新たに膨大な労働者階級を生み出した。各国の労働者階

級は数十年にわたる苦闘を通じて歴史的な反乱を始めている。

### (3) 「戦争か革命か」ー私たちの生き方が問われている

いまや、「予想できる未来」は存在しない。現代戦争は総力戦であり、そこには「中立」「無関係」など存在しない。全員が動員される対象であり、あらゆる人がその立場を問われる時がきている。根本的に問われているのは、私たちの側だ。

今までの常識は、これからますます崩壊していく。可能性に満ち溢れた時代が始まろうとしている。国際連帯とゼネラルストライキで戦争をとめよう。その国境をこえた闘いのプロセスは、新しい社会を生み出す土台となる。歴史の転換点を切り開く闘いを、ともに始めよう！

## <方針>

### 【1】提起したい重要なテーマ

- ①「改憲・朝鮮侵略戦争阻止！」を掲げた全国大学での反戦ストライキ実現へ！
- ②法政大学学生自治会の復権へ。武田君の処分を撤回し、法大闘争に勝利しよう！
- ③6～7月参院選へ。闘う労働者民衆の新しい政党をつくる先頭に学生がたとう！
- ④社会を根底的に捉える思想として、マルクス主義を学習しよう！

### 【2】改憲阻止！ 全国大学反戦ストライキの実現へ！

#### (1) 闘う労働組合・学生自治会の力で改憲をとめよう

安倍政権は安保関連法(戦争法)強行採決後の9月24日、「来年7月の参院選で改憲を争点にすること」を表明。11月10～11日の衆院予算委員会で、「緊急事態条項」新設をその第一焦点にするとした。

「緊急事態条項」の内容(前述)は、まさしく今、フランス大統領オランドがやっていることであり、戦争の継続のため、国内への激しい治安弾圧のための法律だ。憲法9条に最も体现された、日本の労働者民衆の「二度と戦争をしない」決意は、戦後憲法にこのような規定を入れることを許さなかったし、70年間許してこなかった。なぜなら、国家権力の激しい弾圧と一体で戦争体制が準備されたからであり、具体的に国家権力の「手足を縛る」ことが必要だったからだ。かつてナチスが、いわゆる「授權法」によって憲法を停止したのと同様のことが狙われていると見るべきだろう。

※同時に「共謀罪」(実行行為なしでも「計画」「議論」そのものを犯罪とする)新設が狙われている。

つまり、来年6～7月参院選を焦点とした改憲をめぐる攻防は、具体的な面では改憲阻止・戦争を止める闘いの本当の決戦だということだ。「改憲を国民に一回味わってもらおう。『怖いものではない』となったら、2回目以降は難しいことをやりたい」(自民党憲法改正推進本部事務局長・磯崎陽輔、15年2月)という言葉もあるが、これが本音であるとしても、安倍政権の本当の目的を見据えることが大事だ。

日本中、世界中の闘う労働組合と連帯し、ストライキができる学生自治会をつくりあげよう。京都大学全学自治会同学会に続き、戦争政治に職場・キャンパスからのゼネラルストライキを叩きつけよう！ 6～7月参院選を目標に、ストライキができる学生自治会をつくりあげる挑戦を！

現在、安倍政権の戦争政治との具体的な攻防の最焦点は沖縄・新基地建設をめぐる攻防だ。日米安保体制の最大実体＝沖縄米軍基地こそが、戦争遂行の不可欠の要素だから

である。この点については沖縄大学の仲間からの〈特別報告〉に譲る。

## （２）改憲をとめてきた力は何か――具体的に闘う団結を組織しよう

戦後70年、一時期を除いて、「改憲」を党是に掲げる自民党がずっと政権政党だった。なぜ、改憲はできなかったのか。それは、地方コミュニティや農協、スポーツ業界など多岐にわたる利権関係で票は取れても、いざ「戦争」となれば、労働者民衆の広範な反撃にぶつかったからであり、その中心には生活の要＝労働現場と結びついて闘う労働組合の存在があったからである。戦後最大の労働運動つぶし＝国鉄分割・民営化(1987年)を強行した中曽根首相(当時)が「**国労がつぶれば総評がつぶれる。総評がつぶれば社会党がつぶれる**」「**お座敷をきれいにして、立派な憲法を安置する**」と言ったのは、きわめてリアルな社会の力関係への理解に基づくものだった。

そもそも、戦後憲法自体が敗戦直後の「戦後革命」の敗北と引き換えにつくられたものだった。敗戦から2ヶ月、物価高騰とそれにつけ込んだ資本家の生産サボタージュや賃金不払い、闇市発生の混乱の中で、45年10月に8組合・4000人だった労働組合は8ヶ月後の46年6月には1万1500組合・375万人に膨れ上がっていった。「職場の民主化」＝戦争協力者の職場追放や自主管理闘争(労働組合が企業を管理して生産・業務を行うこと)が巻き起こり、46年5月には皇居前広場(当時は「人民広場」と呼ばれた)に50万人が結集。「働けるだけ食わせろ」「戦犯者を根こそぎ追放しろ」「民主人民政府即時樹立」のスローガンが掲げられた。この流れに対して46年7月、国鉄7万5000人・海員4万3000人への大量首切りが発表された(10月には白紙撤回)ことをきっかけに、47年2・1ゼネラルストライキ→政府打倒へ闘いは上りつめる。結局、GHQの弾圧に屈した日本共産党の直前中止命令で2・1ゼネストは行われず、「戦後革命」は敗北する。9条を象徴とし、世界的にも珍しい労働三権が規定された第28条を持つ戦後憲法は、46年11月公布→47年5月施行と、まさしくこの中でつくり上げられた。「戦後革命」の圧倒的力関係で、日米両政府に対して強制したものだ。

※47年のメーデーには「憲法で飯が食えるか」というプラカードが存在した。

※全学連はこの過程と一体で巻き起こった大学闘争を集約し、1948年9月18日、「学生生活防衛」「戦犯教授追放」を掲げて、全国大学145校・30万人が参加する大学ストライキ嵐の中で結成された。

私たちが今取り戻さなくてはいけないのは、この力だ。社会に怒りは充満している。戦争へのリアルな危機感は日々高まっている。「この社会はおかしい」ことに多くの人が気づいている。しかし、団結がない。理不尽に立ち向かえない、仕事・授業で忙しい、政治のことを考える余裕がない、どうせ変わらない、…。全学連はキャンパスにおいてこの現実立ち向かおう。求められているのは、この怒りをかたちにし、力にするため、

具体的に組織することだ。社会を動かしている労働者・学生の本当の力を取り戻そう。

私たちの力が、情勢から求められる闘いの質・量と比べてあまりにも足りないことは率直に認めなければならない。しかし、それを言い訳にして目標まで小さく構えてはならない。〈情勢〉で提起したように、日本中・世界中で苦闘する労働者・学生の仲間を信じ、何よりもここにいる仲間を信じ、それを自分の生き方の土台にして行動しよう。

本日の拡中委を新たな出発点として、学生自治会を日本全国に再建する闘いに挑戦し、その担い手としてここにいる全員がもっと成長しよう！

※「階級戦争は一朝一夕に起きるものではない。名もない活動家が準備するその過程が大事だ」(民主労総ソウル本部事務局長であるソン・ホジュンさん、今年11月の日韓理念交流での発言)

## （３）日本共産党が提唱する「国民連合政府」構想をのりこえよう

怒りは社会に充満しており、戦争が「遠い将来のものではない」という危機感はますます多くの人を感じるようになっていく。しかし、安倍政権をとめることができない中で、とにかく「あきらめ」「無関心」を突破するために、さしあたり最も「現実的な手段」として「選挙で政府を交代させる」というのは非常にシンプルで、一定の説得力がある。しかし、共産党の唱えるこの構想の正体は何の原則もない妥協であり、安保法をめぐる攻防で示された労働者民衆の怒りを裏切るものだ。

前述したように、共産党・志位委員長は10月15日に、「国民連合政府」の安保政策について「**日米安保条約第5条で、日本に対する武力攻撃が発生した場合には(日米が)共同対処する**」「**日本有事の際には、連合政府としては、この条約にもとづいて対応する**」と述べた。「日米安保容認＝アメリカとともに戦争する」妥協が、この構想の具体的政策である。なぜ多くの人々が安保法に反対したのか、「日米安保」を根拠に新基地建設が進められている沖縄の現地闘争はどうなるのか！

「国民連合政府」構想が提起していることは、率直に言って「自民党を倒すためにとりあえず民主党に入れよう」と言うのと変わらない。この構想の具体的な方向性は、すでに11月22日に行われた大阪ダブル選挙における「自共連合」と、その敗北(多くの労働者が投票拒否した)で示されている。

そもそも、昨年12月の総選挙では自民党の得票率は比例区16.99%、小選挙区24.49%。NHKが今年4月にとったアンケートでは、「安倍政権を支持する理由」は、「他の内閣より良さそうだから」が38.4%となっており、次は「実行力があるから」が21.6%、「政策に期待が持てるから」が15.5%と、理由の上位二つが内容における支持をはるかに上回っている。また、2012年の衆院選で自民党は大勝して安倍政権が誕生したが、その直後の朝日新聞によるアンケートでは「自民党に投票した理由」は「自民党の政策を支持した」の7%に対し、「民主党政権に失望した」が81%である。

つまり、いま問題となっているのは「労働者民衆の怒りを体現する勢力の登場」であ



り、既存の得票数を計算し、数合わせすることではない。まさしく労働者を「一票」と捉え、「自民党の票と共産党の票を足し算すれば維新に勝てる」などと、労働者の主体性と選択する力をナメたところに「自共連合」の敗北はある。

私たちはどんなに小なりといえども、労働者・学生の力を信じて訴え、闘い抜くことを通して新たな「希望」になっていかなければいけない。「選挙で勝てばいい」とは、要は「テストの時だけ勉強すればいい」と変わらない。全国大学での反戦ストライキを実現し、その過程で日常に政治を取り戻そう。この社会に最も深く怒り、それゆえに絶望している人々の声を、「ブラック企業」で使いつぶされて政治について考える余裕すら奪われている人々の怒りを、ますます高まるその怒りに火をつけよう。それは、ここにいる私たちから始まる。

#### （４）闘う労働者民衆の新しい政党をつくる先頭に学生がたとう

鈴木たつおさん(弁護士、法大弾圧裁判弁護団長)を推し立てて、6～7月参院選に挑戦しよう！改憲・戦争を止めるために安倍政権を打倒するということは、同時に私たちが社会を動かす勢力になっていく、つまり権力を取る体制をつくり上げることだ。労働者民衆の闘い、現場の団結した力に依拠する労働者民衆自身の新しい政党をつくろう！

※鈴木たつおさんについては配布したリーフ参照

※「衆参ダブル選挙」の可能性が高くなっている

### 【3】3・11反原発福島行動－3・27三里塚闘争に大結集を！

#### （１）3・11反原発福島行動に集まろう

「ストライキで闘う労働組合の力を先頭に、福島への怒りの総力結集で『戦争と原発再稼働の安倍政権を倒せ！』の反撃に立つ、それが5年目の3・11福島現地の闘いです」（3・11反原発福島行動呼びかけ文より）

全学連は今年、3・11福島闘争と3月三里塚全国集会でもって15年決戦に突入した。9月全学連大会を経て、ストライキと国際連帯で安倍を倒そうと闘ってきた。安保国会闘争の大高揚を「落選運動」「国民連合政府」に低めるのではなくて、労働者・学生自身の力で社会を変えていく運動へと発展させていく挑戦だった。京大ストライキはまさにそうした闘いだった。この闘いをやり抜いた全学連にこそ、「福島への怒り」を闘いへと転化させていく闘いができる。3・11反原発福島行動に集まろう。

※3・11は党派闘争でもある。3・11を祈りの日とする政府や、原発への批判はあっても安倍政権との闘争にしない「オール福島」、そして権力へのお願い運動をやる告訴団などはみな、福島への非和解的怒りが安倍打倒に向かうことをさせない連中だ。反原発福島行動は、「3・11」を社会を変えていくものとして据える。「3・11は原発と核をなくそう、社会を変えていこうと福島の人々が怒りを怒りとして闘う日、全世

界と行動を一つにしていく日です。子どもたち、学生、親たち、仮説の住民、農民・漁民、すべての労働者の怒りと思いを一つに結集し、行動する日にしていきましょう！」(呼びかけ文案より)

※福島大でのスパイ化攻撃は福島圧殺攻撃としてあったが、これを完全粉砕！

#### ●帰還の強制は被曝の強制だ

今年8月、安倍政権は九州電力川内原発1、2号機(鹿児島県)を再稼働させた。新規規制基準の下での初の原発再稼働となった。そこから関西電力高浜原発3、4号機(福井県)、四国電力伊方原発3号機(愛媛県)と次々と再稼働させようとしている。トルコやサウジアラビア、インドへの原発輸出も進めている。福島原発事故の反省はないのか！

安倍政権は原発政策のために福島圧殺を強めている。オリンピック招致から、安倍政権は帰還強制を加速させている。安倍政権は、年間20<sup>ミリ</sup>シーベルトを基準に、2017年3月までに「帰還困難区域」を除く全市町村への帰還を決めた。これにより、県内外10万人をこえる避難者への精神的賠償も、「自主避難」した人たちへの住宅支援もうち切られる。帰還強制であり、被曝強制だ。9月に檜葉(ならば)町の避難指示が解除されたが、2700世帯のうち町に戻ったのは200世帯にとどまる。人口7400人のうち320人ほどだ。多くの県民は、戻らないことを決めている。それ自体が帰還強制－原発政策への闘いだ。

福島県内には至る所に「除染作業中」のノボリ旗と看板が立ち並び、黒いフレコンバッグの山が築かれている。文字通り全国からかき集められた多くの下請労働者、非正規労働者が、低賃金で毎日被曝しながら除染作業に当たっている。労働者が被曝させられ、住民が被曝させられる。ゼネコンだけが潤っているのが除染だ。しかも、原発事故前の線量には戻らない。福島第一原発の廃炉・収束作業も、無理な行程が優先されて安全対策が後回しにされ、労働者が殺されている。今年10月、福島原発事故収束作業に当たっていた原発労働者として、初めて白血病発症が労災認定された。累積線量は1年半で19.8<sup>ミリ</sup>シーベルトだった。ここでも国は被曝との科学的関連性を否定しているのだが、現場には動揺と怒りが充満している。年間20<sup>ミリ</sup>シーベルトを帰還の基準にすることが、殺人的な政策であることは明らかだ。

#### ●中間貯蔵施設建設－最終処分場受け入れ

帰還を加速させる政策の一つに、中間貯蔵施設と最終処分場の建設がある。双葉町・大熊町に建設中の除染廃棄物中間貯蔵施設に、県内各地の汚染土の試験搬入が始まった。しかし、中間貯蔵施設の建設のための土地契約に至ったのは、計画の1%に満たない。地権者の半数近くが不明という要因もあるが、一番の理由は、原発事故被害を強制してなお放射能を押しつけるという、国のこのやり方に怒っているということだ。

「指定廃棄物」の最終処分場について、福島県と富岡町、そして搬入ルートがある檜葉町も受け入れを表明した。「まだ議論が熟しておらず、住民の意見が反映されていない。



住民を無視している」(処分場入り口のある檜葉町上繁岡行政区の区長)、「県や町は住民の気持ちをくみ取っていない」(檜葉町上繁岡行政区住民)。

※指定廃棄物とは、1<sup>キ</sup>グラムあたり8000～10万ベクレルのもの。8000ベクレル以下の廃棄物については、処分方法は未定。10万ベクレル超のものは、中間貯蔵施設へ運び込まれるとしている。

### ●小児甲状腺がんの多発

11月30日の県民健康調査検討委員会において、福島県の「小児甲状腺がん」、および「がんの疑い」は、2巡目の「本格検査」で前回発表25人→今回発表39人と、14人増加した。また、1巡目の「先行検査」で113人→114人と1人増えた(うち1人は良性)。これで福島県の小児甲状腺がんは合計153人となった。

検討委員会や福島県、安倍政権は、5歳以下から甲状腺がんが見つからないことと、被曝線量がチェルノブイリと比して低いことから、「放射線との影響は考えにくい」との結論を維持している。153人という多発事態にも、「スクリーニング効果や、治療の必要がないのに陽性と診断する過剰診断によって数字が増えているだけ」としている。

彼ら以上に悪質な役割を演じているのが、日本共産党を筆頭とする体制内勢力だ。「脱原発の権威」とも言える福島大の清水修二らは、内部被曝の影響を軽視または無視している。何よりも「合理的に達成可能な限り被曝量を低減する」(ALARA原則)というICRP見解を持ち出してきて、「被曝限度を下げたら福島全域が住めなくなる、だからある程度の被曝は我慢しろ」という立場を強制してくることが犯罪的だ。「脱原発」の立場から「資本のために20<sup>ミ</sup>シーベルトを受け入れろ」と言っているのだ。これほどの裏切りはない。原発再稼働反対、帰還強制反対の福島人の怒りを最後のところで叩きつぶすのは、日本共産党だ。3・11反原発福島行動は、ここの対決でもある。

※福島県の「震災関連死」は1914人、震災での直接の死者数より多い。報奨金や慰謝料などを払うことはあっても、本気で責任を取る気はない。責任を取るということは、原発をなくすということになるからだ。「原発さえなければ」と書き残して自殺した酪農家の遺族が東電を訴えた裁判では、数千万円の和解金を支払う一方で、文書に謝罪の言葉を盛り込まないという条件で和解が12月1日に成立した。

### ●帰還のためのJR常磐線全線開通――これへの被曝労働拒否の闘い

避難区域への帰還強制は、まずもって電気、水道、電話、道路・鉄道…などの復旧作業労働者への被曝労働強制となる。それから自治体労働者だ。昨年、檜葉町の竜田駅(福島第一原発から15<sup>キ</sup>メートル)まで開通させた。今年からは、竜田駅―原ノ町駅間に代行バスを運行している(1回の乗車で1.2マイクロシーベルト被曝するとの通知)。もっとも帰還と被曝労働を強制しているのがJR東だ。

※相馬(相馬市)―浜吉田(宮城県亘理町)間の運転を、来年12月に再開すると発表。

JR東の攻撃に対して、動労水戸は「被曝労働拒否」のストライキに立ち上がった。労働組合として被曝問題を取り組んだ画期的な闘いであり、帰還強制との対決になっている。その闘いは福島県郡山市のJR郡山総合車両センター(郡山工場)に波及し、郡山工場では被曝と外注化に真っ向から闘う動労福島が結成された。闘いは愛媛にも拡大した。伊方原発が事故を起こした際に避難誘導で被曝労働させられるからと、被曝労働拒否の立場から愛媛県職労が伊方原発再稼働阻止の闘いを展開している。ついに、原発の中から、原発収束作業を自分たちの手で管理運営できる労働組合建設へと向かいつつある。

〈避難・保養・医療〉を掲げるふくしま共同診療所も、単なる医療現場というのではなく、被曝(労働)拒否の闘いの拠点として、動労総連合の闘いと一体となっている。また、被曝に不安を抱える(本質的に国の被曝強制と闘っている)住民の団結形成の場にもなっている。こうした闘いの拠点から国際連帯も確実に広がっている。

### ●3・11の闘いで社会を変える！ その力がある！

来年の3・11反原発福島行動のスローガンは「**変える力はここにある！ 私たちが歴史を動かす！**」だ。沖縄と並んで安倍政権との激突点である福島において、闘う労働組合と学生運動が存在していることが決定的だ。情勢の決定権は私たちの側にある。

福島は全然「おとなし」くない。激しい怒りが渦巻いている。11月の福島県議選の結果はその一例だ。例年の3・11反原発福島行動にも、全学連の登場に学生、高校生、労働者がとても良い反応を寄せてくれる。みな闘いの軸、闘いの拠点を求めているのだ。問題は、この怒りを安倍打倒、権力奪取の行動に転化させる運動の登場だ。キャンパスで闘う私たち全学連と職場で闘う労働組合が福島に登場し、福島人の怒りを解き放とう。3・11反原発福島行動に集まろう！

★要項 2016年3月11日(金) 昼

福島県郡山市・開成山球場野外音楽堂 →集会後、郡山駅までデモ

### (2) 朝鮮侵略戦争阻止！ 市東さん農地死守！ 第3滑走路計画粉碎！

全国学生は3・27三里塚全国集会に総決起を！

三里塚闘争(成田空港反対闘争)は、来年7月で50年を迎える。「法律・暴力・金」の前に闘わずして屈服してきた日本共産党スターリン主義はじめ体制内左翼運動ときっぱりと決別し、「一切の話し合い拒否・農地死守・実力闘争」の原則を曲げず、国策(軍事空港建設)を阻んできた闘いは「反戦・反権力の砦」として日本階級闘争史に燦然と輝く希望の星となっている。反対同盟は「外注化阻止・非正規職撤廃」「被曝労働拒否」を闘う動労千葉・動労水戸を先頭とする労働者との労農連帯、今なお法外労組として闘いを続けている全国公務員労組を先頭とした韓国・民主労総との国際連帯を格段と深めながら社会の根底的変革に向け意気軒昂と闘っている。今こそ「条件闘争で命は守れない。絶対反対で闘えば勝てる！」という不動の確信、闘うことと生きる(生活する)ことを分離させずに闘

い続ける「不屈の闘魂」を全学生に広げよう。3・27全国集会への大結集をかちとろう！

### ●朝鮮侵略戦争阻止の最前線

安保国会決戦で明らかになったように、安倍政権は朝鮮侵略戦争を本気で推し進めている。4000<sup>km</sup>級滑走路を持ち、国内最大規模の国際空港である成田空港の軍事転用は日米帝にとって死活のかかった問題だ。有事法制の一つである「特定公共施設利用法」では、米軍と自衛隊が空港を優先的に利用する規定が盛り込まれ、民間労働者への兵員の宿泊や移動、糧食、医療、貨物輸送、航空機整備などの動員計画もすでにマニュアル化されている。「中継基地」としての役割を果たせる自衛隊の能力はわずか1%に過ぎず、大半を民間に依拠せざるを得ない(『陸戦研究』)として、40万人の米兵を輸送する戦略的な空輸基地に成田空港は位置付けられているのだ。この戦争体制づくりを真っ向から阻んでいるのが三里塚闘争だ。

### ●市東さん農地死守！ 第3滑走路計画粉碎！ 3・27三里塚全国集会に集まろう！

戦争阻止の最前線であり、「土地収用法」を粉碎し1971年代執行以来農地強奪を阻止し続ける革命的地平を解体しようと、日帝・安倍政権は市東孝雄さんへの農地強奪攻撃を絶望的に強めている。

6月12日、東京高裁・小林昭彦裁判長は、市東さんの生きる権利・耕す権利を全否定する「農地強奪判決＝死刑判決」を下した。絶対に許すことはできない(一審判決を下した極悪裁判長・多見寿寿郎は辺野古埋め立て承認取り消しを国が撤回する行政訴訟の担当となった)。市東さんは「絶対に認めない。最高裁でひっくり返す」と微動だにせず全国に檄を発し、反対同盟は緊急5万人署名・賛同署名を呼びかけた。あらゆる学生自治会・学生団体へと賛同を広げ、署名を集めよう。

安倍政権は、航空(軍事)政策の破綻的危機から条件派・脱落派を抱き込みながら第3滑走路計画(一体のB滑走路1000<sup>m</sup>延長、飛行時間の制限緩和)をうち出してきた。しかし、反対同盟は先制的に周辺一斉行動(31回)をはじめ、空港労働者や農民など地域住民の獲得へと着実に闘いの戦線を拡大してきた。新自由主義の崩壊によって立て続けに起こる航空機事故(2月台湾でのLCC墜落、3月ドイツのLCCがフランスで墜落。4月、2度の広島空港での事故、徳島空港でのあわや衝突の事故。6月、那覇空港で航空機同士が衝突寸前。10月、鹿児島空港でのニアミス)を断じて許さず、成田をゼネストの拠点にすべく闘おう！自治会・学生団体に賛同を広め、最高裁勝利！緊急5万人署名を集めよう。新たな仲間を連れて、現地調査・援農に駆けつけよう。全学連三里塚現地行動隊を拡大・強化しよう。

## 【4】4月新歓－5月沖縄現地闘争に大結集をつくり出そう！

(1) 4月新歓を成功させよう！

- \*全国キャンパスで300万学生を対象にした広範な宣伝・扇動を
- \*「改憲・朝鮮侵略戦争阻止」を軸とした新入生歓迎講演企画の構想
- \*4・28沖縄デー闘争への大結集を！

(2) 5月沖縄闘争への大結集を！

- \*5月沖縄現地闘争の爆発が決定的になってきている。
- \*さらに伊勢・志摩サミット(5月26～27日)との対決
- \*5～6月の全国拠点大学での学生自治会執行部選挙の勝利へ

## 【5】学生自治会の強化・拡大へ、今こそ法大闘争に勝利しよう！

(0) 法大闘争の前進こそ全学連運動の最大の課題

全国大学ストライキ実現のために必ず勝利しよう！

全学連の2016年の最大の課題は、法大闘争の前進だ。【2】で提起した内容を実現していくための最大の焦点として、ここを提起したい。法政大学こそ今の大学の腐敗の象徴であり、今の大学政策の本質がよく表れている大学である。そして、この10年間の攻防こそが今の全学連を「全学連」たらしめた闘いだと言える。全国大学ストライキの実現に向けて、あらためて全学連の原点としてその内容を共有したい。

そして、法大闘争を突破口につくり上げた全国大学の力を合わせて、必ず法大闘争の勝利、首都圏からの学生運動の復権をかちとっていききたい。

(1) 法大闘争年表

<2006年>

●3月14日：「3・14弾圧事件」

法大当局が「ビラまき・立て看板の許可制」(事実上の政治表現禁止)を強行。同時に「改憲阻止」などと書いた社会科学研究会の立て看板を「学外団体のもの」として撤去。これに抗議した法大生5名を含む29名の学生が、法大に突入してきた200名の公安警察によって「建造物侵入」「威力業務妨害」で全員逮捕される。12日で不起訴釈放されるも、5名の法大生全員に停学・退学処分。文化連盟などサークル連合から抗議声明。処分撤回への闘いが開始される。

●6月15日：法政大キャンパス1000人集会＋国会デモ

当局は正門以外を封鎖し、門前での学生証チェック実施、活動家の入構を阻止しようとする。が、それによってすべての学生がキャンパス正門に集結する構図に。

そのまま学生部長への大規模申し入れ行動に発展する。その中で学生4名が「建造物侵入」「暴行」容疑で逮捕される。

●繰り返される不当逮捕

6月19日、11月29日…公開質問状への回答要求行動や学内でのビラまきに対して、いずれも「建造物侵入」「公務執行妨害」などの微罪逮捕が繰り返される。戦後初の学内への公安警察の全面投入。

<2007年>

●4月27日：

停学・退学処分をかけられた法大生2名が「暴行」で逮捕。法大闘争史上初のでっちあげ起訴。

●6月～08年にまたがる学友会再編(文化連盟などの文化系サークル連合廃止へ)

文化系サークル連合は、大学当局と直接に激突することは避けながらも、停学・退学処分を受けた学生たちを「正式な法大生」として扱い続けた。そこに予算編成・規約改定による学友会再編によって「補助金」を用いたサークル分断攻撃がかけられた。「文化連盟に残れば予算は出さない」などの露骨な恫喝。文化系3連合は文化連盟を除いて屈服・解体→御用学生団体「サークル支援機構(CSK)」に統合される。文化連盟もほとんどのサークルが脱退する中、新執行部を選出し存続する。

<2008年>

●総長が「リベラル」＝増田寿男総長に交代

●お揃いのジャージを着て公然と学生に暴力をふるう「ジャージ部隊」が登場

●5月20日：文化連盟決起ー全学連と「血盟」

07年新歓パンフで大学当局を「誹謗・中傷した」として軽処分を受けた学生が、文化連盟存続をめぐる旧役員とケンカ。そこに当局が介入し、彼への停学処分を強行。その渦中、文化連盟は不当処分阻止を掲げてキャンパス集会を開催。全学連と共に「ジャージ部隊」と激突。

●5月28～29日：

「洞爺湖サミット粉碎！ 処分撤回」キャンパス集会＋法大内外でのデモ。100名を超える公安警察が学内に突入して乱闘、「公務執行妨害」「建造物侵入」で39名逮捕(28日に5人、29日に33人、事後に1人)、16名起訴。

●6月：文連委員長による170時間のハンガーストライキ(塩・水以外断食)抗議

●7月24日：「法政弾圧ぶっとばせ！ 7・24全国集会」

●10月17日：

動労千葉派・階級的労働運動を目指す労働者も集結して集会とデモが戦闘的に闘われる。その後、「ジャージ部隊」がキャンパスから消える。

<2009年>

●5月15日～18日：「暴処法」弾圧 ※「暴処法」については後述

この年の4月法大集会での「建造物侵入」と合わせて、文化連盟・全学連の中心メンバー10名の一斉逮捕・起訴。友人など周辺人物に対しても、公安警察による「捜査」という名の恫喝。

●6月15日：動労千葉主催「法大学生弾圧粉碎！ 6・15反弹圧労学総決起集会」

全学連・文化連盟の中心メンバーが獄にいる中で1200名を結集する労学連帯集会

<2010～11年>

●10年2月：入試時に初の「情宣禁止仮処分」

法大当局が「営業権」を主張し、「情宣活動禁止等の仮処分命令申立」を裁判所に提出。裁判所は入試期間中、法政大学から半径200m以内への文化連盟・全学連の立ち入り禁止を決定。

●10年度からは「ヤクザ部隊」(明らかに弾圧慣れしている新職員)が登場

●中心メンバーがほとんど停学・退学処分となり、学内での活動が困難となる中、ジリジリとした攻防が続く。2010年4月、武田君など現文化連盟メンバーが入学。

●この過程で法大学生文化の象徴「自主法政祭」への規制がいきよに進んでいく

○11年3・11福島原発事故

<2012年>

●5月31日：「暴処法」裁判で一審完全無罪をかちとる画期的勝利！

○6月：京都大学全学自治会同学会再建

●腐敗していく学祭実行委員会との激突。法大学生文化の象徴「飲酒文化」に対し、学祭全面飲酒規制が大焦点に。学生の団結を破壊する規制をめぐって学祭実と闘う。

○10月6日：放射影響研究所理事長・大久保利晃講演会への抗議闘争

○10月19日：法大解放総決起集会

武田雄飛丸君を先頭に文化連盟として4年ぶりの学内集会決行。首都圏のさまざまな潮流の学生が多く合流し、全学連執行部が先頭に立ち、1000人の学生が結集する大闘争になる。武田君にはただちに「無期停学」処分(後述)が加えられる。

<2013～15年>

●再びのジリジリとした攻防戦へ

●14年4月：「リベラル」＝田中優子が法政大学総長に就任

●「ノンセクト」運動との分岐

○13年：広島大学学生自治会再建

○14年：沖縄大学学生自治会再建

○14年11月：「京大ポボロ事件」＝京大構内に侵入した公安警察の摘発・追放

●14年2月12日：「暴処法」裁判が二審で無罪・確定！

●14年5月：武田君への「暴行」でち上げ弾圧

●15年度から「ヤクザ部隊」が消える

○15年10月27日：京大反戦バリケードストライキ

★法大闘争約10年で、のべ126名が逮捕、34名が起訴、13名の法大生が停学・退学処分となる。

## （2）法大闘争とは何か――今の全学連運動の魂

### ①改憲・戦争政治との大学における最先端の攻防

\*「最近のテレビ番組では、戦争をまるで降ってわいた天災であるかのように扱っているようだがそれは違う。戦争は一大国家プロジェクトであることは間違いないのだ。戦争に至った過程をもう一度学ばなければ人間同士の殺し合いは止められない。現在の法政大学での学生管理強化と中核派への思想弾圧は、その根を同じくしているのではないだろうか・・・なんだかんだと言いながら、我々は過去と同じ道を歩んではいけないだろうか」（2008年6月8日、斎藤文化連盟委員長のハンガーストライキ中の訴え『頭がまわるうちに』）

法大闘争は第一次安倍政権下、「改憲」が大きな焦点となる中で始まった。実際に法大闘争の出発点である「3・14弾圧」において、大学当局から具体的に問題とされた立て看板は「改憲阻止」と書かれていたことは今から見れば象徴的な事実であると言えるだろう。

【情勢】で提起したように、「大学の戦争協力」問題の本質は、大学キャンパスが制圧され、資本家および国家にとって不都合な声・行動が上がらない状態、つまり学生の団結した力が解体されていることにある。かつての大学の戦争協力・動員体制の出発点が「京都学連事件」による大学・学生への治安維持法適用にあったことは広く知られている。法大闘争は、この歴史を再び繰り返さない闘いへの挑戦であり、安倍政権からすれば「ありえないはずの反撃」としてある。

※「3・14弾圧」は「ショック・ドクトリン」（ナオミ・クライン）としてあったことも押さえておきたい。これに立ち向かえた意義。

### ②「教育の民営化」＝大学における新自由主義攻撃との最先端の対決

【情勢】で展開したように、この30年、とりわけ2000年以降の15年間に「大学の役割」は国家プロジェクトとして根本的変質を迫られた。教育は一つの「産業」として、金儲けの道具として位置づけられた。大学ランキングが「就職率」や「収益率」で計算されるようになった。「大学とは何か」「学問とは何か」…このような問いは、特に原発事故によって大学が「原子カムラ」の一角として最悪の役割を果たしていることが暴露されてますます高まっている。多くの学生が「大学がおかしい」と感じるようになってきている。そして、そ

れはついに「大学の戦争協力」にまで行き着いた。

法大闘争は直接にはこのような現実との闘いであったがゆえに、「大学がいかにあるべきか」をめぐる闘いとしてあった。法政大学はこれまで大学が主張するはずのなかった「営業権」を堂々と語り、その観点から「施設管理権」「静謐な学習環境」をもって多くの学生の行動を「学生の本分に悖る行為」として処分し、逮捕してきた。

多くの大学ではこのような闘い自体がそもそもなかったために、「教育の民営化」は当たり前ものになり、疑うこと自体が「非常識」なものにされている。法大闘争の歴史は、学生が「考えてない」「無関心」なのではなく、団結・共同性を奪い、思考そのものを奪う攻撃があることを明らかにしてきた。それは大学のあり方をめぐる攻防の最先端だ。

### ③学生の団結した可能性・力にのみ依拠してきた

\*「新自由主義の激しい弾圧に対して学生は人生すらかけて闘い抜くことができる存在なのか。結局、人間なんて札束でほったをひっぱたけば言うことをきく生物じゃないのか。学生会館の解体をもって終わった古き法政大学の学生運動を総括して始まった法大闘争は、これらを乗り越えるための必死の闘いでした。われら08執行部が決起の際に掲げたスローガン『一人の仲間も見捨てない』は、まさにその闘いの中から生み出された、当たり前のようにしかし、貫くことは本当に難しい実践方針です。しかし、それをやりぬく決意こそが法大闘争を法大闘争たらしめた最大の主体的要素です」（『08文化連盟執行部総括』、12年8月）

この③こそが、法大闘争が法大闘争になった最大の要素だ。今の大学のあり方を批判する人間は大学の外はもちろん、中にもたくさんいる。法政大学は「左派」の大学として世間には知られており、全学連・文化連盟の仲間を弾圧・処分した教授の中にすら今の政治、ひいては大学のあり方を問題にする教授はいる。しかし、「ビラの検閲」などの学内規則、公安警察と大学当局の癒着に堂々と抗議した教授は一人もいない。そのとき何が自分の身にふりかかるか、彼らはよく分かっているからだ。

法大闘争は、逮捕・処分すら辞さず、廃寮に追い込まれた自治寮や叩きつぶされた自治会…、多くの学生の思いを背負って国策と真っ向から激突したことによって「闘争」になった。「闘ったら学籍を奪われる。就職だってどうなるかわからない」…、法大闘争は最初から学生の生き方をめぐる厳しい闘いとしてあった。しかし、それをやり抜いたことをもって運動主体＝強固な活動家を生み出し続け、不屈に続き、勝利してきた。

\*この中で弾圧に対する原則的立場として「完全黙秘・非転向」を再確立

\*「法大闘争の歴史は、この『現実性』に対する『人間性』の闘いです。『一人の仲間も見捨てない』というスローガンは、他人を蹴落とすことを日常的に要求される今の社会に対して、別の社会の価値観を対置することでした」（08文化連盟執行委員長総括、2012年12月16日）

#### ④激しい党派闘争の教訓に満ちた歴史

法大闘争における最大の「敵」は、直接には常に「リベラル」「左翼」と言われる教授・勢力であった。法大闘争はゴマカシのきかない実践・立場が問われる闘いであったがゆえに、ゴマカシのある勢力は「自らが社会の良心の代表である」ためには全学連・文化連盟のこの闘いに敵対者として現れるしかなかった。この問題は、規模は小さいが「戦後革命」において問われた課題そのものである。

※日本共産党――2・1ゼネスト中止の裏切り→2月6日に「経済復興会議」に参加。  
資本主義の復興へ、資本家階級と協議し、労働組合への切り崩し攻撃に対し「ストは弾圧の口実になるのでやるべきでない」。

※社会党――1947年4月の総選挙で社会党が勝利→商工大臣・水谷長三郎「保守陣営の人が労働者階級にたいして言えないことを社会党が言い、経済再建に協力させるところにわれわれの使命がある」。

このような欺瞞は、形を変えて繰り返し運動の課題として現われてきた。今年、「政治的中立」を理由にして、明治大学での反戦集会不許可や上智大学での歴史修正主義に反対する企画が中止になっている。SEALDsの中心メンバーが在籍する明治学院大学では政治的なビラをまくことはできず、SEALDsのビラすらほとんどまかれていない。彼らはその状況に怒りを持つのではなく、むしろ積極的に問題にしないことと一体で「左派」教授からの応援・支持を取りつけているとすら言っていいたいだろう。いわゆる「ノンセクト」系学生グループとの分岐・決別の理由もここにあった。「今の大学で学生自治会をつくることはできない」…、彼らはそう結論を出し、法大闘争に来ることはなくなった。

#### ⑤労学連帯――労働者階級の闘いの一環として全学連を再確立した

\*「正義を正義として貫く厳しさを、みずからの身をもってやりぬく学生の姿に心からの感動を覚えています」「(世界中で)18億人も労働者が非正規職に突き落とされ、ワーキングプアに苦しみ、社会保障もない、労働契約もない。怒りの声があがるのは当たり前です。そこに発動されるのはむき出しの国家暴力…、この現実をたいして労働者は社会の主人公である、歴史をつくる主体だと団結して立ち上がることで。その先頭に学生たちは立ってくれています。だから僕らは連帯します」(動労千葉・田中康宏委員長、2009年6・15法大集会発言)

新自由主義攻撃と必死に闘ってきた労働運動との連帯が進む中で、あらためて全学連は自らを「学生」としてではなく、「労働者階級の一員」として捉えていく組織文化をつくり上げた。③の決意が支えられた物質的根拠でもある。

#### ⑥総じて――法大闘争は大学ストライキ・実力闘争の復権のための闘いとなった

今の大学の現実に向き合い、キャンパスから闘うことを提起しているのは今や全学連

だけとなった。それは半面ではネガティブなことであるが、もう半面においてはポジティブなことだ。なぜなら、第三次世界大戦が迫る中で「社会を動かしているのは労働者・学生だ」「ストライキで戦争とめよう」と言うことができ、同じように世界中で新自由主義と対決しながら成長してきた仲間たちと団結できるからだ。

京大バリケードストライキをうち抜く決断ができた主体的要素は、①こちらが本気で訴えれば学生は必ず立ち上がってくる、②いかなる弾圧があろうと団結して闘い抜くことができるからだ。決戦を構え、「やるべき時にはやる」という姿勢を法大闘争の中で私たち全学連がつくり上げてきたからだ。

「政治ストライキは違法。やったら労働者が被害をこうむる」「警察ありがとう」…、「弾圧されたら終わり」という日本共産党やSEALDsの感覚は、彼ら自身の運動が作り出した当然の帰結だ。ゴマカシを持った運動は、人間の本当の力を引き出すことはできない。法大闘争をやり抜いたからこそ、私たちは多くの課題を抱え、まだまだ不十分とは言え、安保国会決戦の全過程で示されたように「民衆の怒りの代表」であることができた。全国大学ストライキの実現へ、本当に戦争をとめるため、法大闘争の歴史を総括し、もう一度自分たちのものとして深めていこう。

#### (3) 武田君の処分撤回を勝ちとろう！ 全国学生の力で法大闘争に勝利しよう

京大でバリケードストライキをやり抜くことができるまでに至った今こそ、法大闘争に勝利しよう。文連委員長・武田君への「無期停学」処分は、今の大学の矛盾そのものだ。

①キャンパス集会を開催し「静謐な学習環境を乱した」「業務妨害」

②放射線影響研究所長・大久保利晃の講演会への抗議行動が「授業妨害」

学問を金儲けの道具にする勢力に対し、自らのクビをかけて挑んだ武田君への処分をひっくり返せた時、新自由主義大学を成り立たせている環境そのものをひっくり返すことができる。全国大学で「大学のあり方」をめぐる大論議を巻き起こし、反戦ストライキを準備しよう。その中心的な焦点として武田君の処分撤回闘争を据えていこう！

12月3日、武田君への「暴行」でっち上げ裁判で控訴棄却・有罪判決が下された。結局、裁判所は「法政大学の業務は正当で信頼できる」ことを社会的根拠にしている。現場からの闘いで裁判所を揺り動かして勝利することが必要だ。

●法大デモ+武田君への「無期停学処分」撤回裁判に集まろう！

1月20日(水)12時40分～1時30分、法大デモ@外濠校舎前出発

14時30分～ 処分撤回裁判 @東京高裁822号法廷

## 【6】マルクス主義を学ぼう～ラディカルに世界と向き合う視点の獲得

※2015年全学連定期全国大会「方針」議案の【7】より加筆・修正して再掲

※全国学生春季理論合宿に結集しよう！！

### (1) マルクス主義とは何か？

#### ①徹底的に首尾一貫した社会科学

その学説の核心は「階級闘争史観」(唯物史観)にある。

\*「生産諸関係の総体は社会の経済的構造を形づくる。これが現実の土台であって、そのうえに法律のおよび政治的な上部構造がそびえたち、またそれに一定の社会的意識諸形態が照応する。物質的生活の生産様式が社会的、政治的、精神的な生活過程一般を条件づける。人間の意識が彼らの存在様式を規定するのではなくて、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」(『生産手段によって労働の組織が規定されることについてのわれわれの理論』、マルクス)

つまり、「現実の人間がどうやって飯を食い、生きているのか」ということがその人間の思想・立場に照応しているのもであって、その逆ではないということ。たとえば狩猟・採集時代、人類は「全員で採ったものを全員で分配しなければ集団を維持することはできなかった」ため、それに規定されて社会体制は「原始共産制」だった。そこでの支配的思想は直接民主主義＝構成員の平等である。農耕・牧畜の発明は「人間集団の全員が労働しなくてもよい生産力を手に入れた」ことによって、ひたすら労働に従事する奴隷階級と、その生産条件の上に生きる奴隷主階級を生み出し、「奴隷制」へと社会体制を移行させた。そして「どこからどこまでが誰の土地か」「誰がどんな・どれくらいの奴隷を所有しているか」をめぐる、「私有」の概念が生まれる。

奴隷労働を土台に時間的余裕を手に入れた支配階級は政治を独占、「奴隷主による専制＝王政もしくは奴隷制民主主義(ギリシャ)」が政治体制となり、全社会に自らの利害・価値観を強制する法律体系・イデオロギー体系を形成する。つまり「国家」が誕生する。しかし当然ながら、支配階級の思想・法律は支配階級的生活条件に照応しているのもであって、奴隷の生活条件に照応しない。ゆえに、奴隷と奴隷主は隠然・公然と対立し、政治体制・法律諸権利をめぐる階級間闘争(＝政治闘争)が必然化する。

では今の資本主義はどうか？「階級」を意識化・固定化した法的制度＝身分制度は確かに資本主義には存在しない。しかし、私たちはどう生きているだろうか。なぜ労働者は死ぬほど働かなければ生きることができないのだろうか。なぜ学生は一生懸命に「就活」に励み、そのために単位をとり、授業に縛られることに汲々としているのか。答えはシンプル。労働するための生産手段＝工場などの大型機械、事務所、そのすべてが「資本家階級」によって所有されているからである。労働することしかできない人々は「労働者階級」として資本家の利益のために賃金をもらって働くことで生存を許される。奴隷は

特定の奴隷主に所有されていた。労働者階級は特定の主人を持たない。が、資本家階級全体の奴隷として、飢えて死にたくなければ働くことを強制される関係にある。働いて生きる労働者階級は、仲間とともに普通に暮らすことを望む。他人を働かせて生きる資本家階級は、自らの利益のために労働者の「普通の暮らし」をボロボロにしていくことを望む。対立は「命とカネ」「労働のあり方」をめぐる政治闘争として勃発する。

※原発立地周辺の住民が原発に賛成せざるをえない理由や、沖縄での米軍基地をめぐる住民間の対立の背景。

「階級闘争史観」とは、これら社会の生産技術条件から生まれる諸階級間の対立、隠然・公然の闘争によって歴史が形づくられることを明らかにした科学的歴史観である。それは科学と哲学との統一、物質と観念との統一的把握である。

\*「これまでのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である」(『共産党宣言』)

#### ②労働者階級自己解放の思想

\*「今日、ブルジョアジーに対立しているすべての階級のなかで、プロレタリアートだけが真に革命的な階級である。その他の階級は大工業の発展によって衰退し、没落する。プロレタリアートこそは、大工業のすぐれて固有な産物なのである」(『共産党宣言』)

資本主義の機械制大工業の担い手は近代の労働者階級(プロレタリアート)である。資本主義は資本の拡大のために世界を切り開き、生産力の低い伝統的な手工業を安い商品によって破壊、中世的な職人を労働者に置き換え、農民から農地を取り上げて大農業に集約、農業労働者に置き換えてきた。それは現在進行形である。結果、全世界の労働者が社会的に結合して生産する状態をつくり出した。たとえば、ある商品の生産のために、アフリカの原料をインドで加工、中国で組み立て、日本で販売する。このようなことはほとんどすべての商品で行われている。つまり、生産は「自由」にではなく、「計画的」に行われている。

社会は資本家の金儲けのためにはあれ、労働者の無意識的な協力によって運営されている。労働者階級の意識的な団結は、歴史的に確定された資本家の勢力圏にすぎない「国境」をこえ、戦争のない社会・抑圧のない社会をつくり上げる可能性を持っている。労働者階級の解放は、それゆえに全世界・全人類を巻き込んだ世界革命としてしか勝利しえず、全人類の解放の条件そのものである。物理学が現実の関係性の中からニュートリノの存在を演繹し、実験によって証明したように、マルクスは資本主義社会の現実の関係性の中に「ともに生産し、ともに暮らす社会」＝共同性に根ざした新しい社会を見つけ出した。マルクスはそれを「共産主義社会」と呼んだのである。

\*「これまでのすべての運動は、少数者の運動、あるいは少数者の利益のための運動だった。プロレタリアの運動は、圧倒的多数者の利益のための、圧倒的多数者による、自立的な運動である」(同)



\*「共産主義者の理論的命題は、…現存する階級闘争の、つまりわれわれの目の前で現に行われている歴史的運動の、事実上の諸関係を、一般的に表現したものにほかならない」(同)

\*「労働者階級の解放は労働者自身の事業である」(『第一インターナショナル綱領』)  
私たち学生も、多くが労働者階級の家族であり、次世代の労働者階級である。それは、どこかの企業に雇われなければ生きていけないがために「就活」に躍起になることに示されている。「市民」なる概念の現実の内訳は、その圧倒的多数が労働者およびその家族であるし、中小零細の経営者などは労働者の消費活動に依拠して(つまり労働者階級が資本家階級からどれほどの賃金をかちとっているかによって)生きている。この社会における立場は、究極的には資本家階級か、労働者階級の立場の二つしかない。

だからこそ全学連は、歴史的な多くの苦闘・総括を経る中で、マルクス主義を学び、「学生」という「モラトリアム」の立場からではなく、自らを労働者階級の一員として、労働者階級の勝利のために「学生運動」に取り組んできた。だから、この議案も含めて全学連が提出するあらゆる文書は、マルクス主義の内容をベースとして書かれている。

## (2) 「革命を語る反革命」＝スターリン主義について

### ①「一国社会主義論」を象徴とするマルクス主義の歪曲

旧ソ連をはじめとするスターリン主義は、「社会主義」とは「計画経済」のことだとし、国家が上から経済全体を統制することだと宣伝してきた。そして「労働者の祖国＝ソ連」擁護のために世界的な労働者階級の闘いを帝国主義との取引材料にして叩きつぶし、第二次大戦に「社会主義」として参戦し、帝国主義とともに戦後世界を分割。「革命をやっても社会は変わらない」という絶望を歴史的に流布してきた。労働者階級の左派的意識を自らの利権として延命してきた、腐敗した運動体系である。世界中の「共産党」(とその亜流)とは基本的にこれだ。現代革命はこの偽りの統制・欺瞞を理論的にだけでなく、運動的にもうち破ることが課題となっている。

### ②革命運動の歴史的課題――その発生根拠

労働者階級の革命＝プロレタリア世界革命は、1917年ロシア革命の勝利をもってその突破口を切り開いた。革命の広まりを押しえ込むために、資本家階級は第一次世界大戦を終わらせざるをえなかった。しかし、続くドイツ革命は、革命党の未成熟と社会民主党の裏切りによって敗北。革命ロシアは孤立し、世界革命どころか一国の経済を維持することすら困難な状況に叩き込まれた。スターリン主義は、レーニンの死後、その孤立の困難に屈服したスターリンを中心とする潮流が、自らを合理化するために「一国でも社会主義は建設できる」と言い出し、世界中の労働者階級の闘いを支援して世界革命をたぐり寄せるのではなく、ソ連防衛のために利用するようになったことに始まる。それは、はじめは運動の過程で不断に生まれざるをえない動揺の一つにすぎず、ロシアの革

命党＝共産党(ボリシェビキ)が困難にいかに対応するかをめぐる党内闘争にすぎなかった。事実、「スターリンの書記長解任」がレーニンの果たせなかった最後の闘いであったし、トロツキーを中心とする路線的反対派もいた。

しかしスターリン主義は、様々な諸要因も重なって一大潮流を形成し、強固な基盤を労働運動や市民運動の中に持ってしまった。それは単なる「こういう意見もある」というレベルではもはやないがために、具体的・実践的に運動としてのりこえなければならぬ対象である。それは、国家権力を握るまでに前進した革命の敗北(変質)が生み出した、巨大な反革命だ。

### ③スターリン主義の核心――労働者自己解放の否定

スターリン主義をのりこえるカギは、マルクス主義の原則的復権だ。「労働者階級の解放は労働者自身の事業である」。

\*「プロレタリア政治とブルジョア政治との分岐は、もとより両者を規定する階級的利害の対立にあるのであるが、しかし、政治的要素に限定してみるならば、後者が被指導者を無限に拡大しようとするのに対し、前者が大衆を無限に指導者に転化していくことにあるといえるであろう」(『革命的日大生諸君に』、本多延嘉)

\*「彼(マルクス)が何よりも高く評価するのは、労働者階級が英雄的に、自己犠牲的に、創意をもって世界史を創造することなのである」(『マルクスのクーゲルマンへの手紙のロシア語訳序文』、レーニン)

マルクス主義は「こういうシステムをつくれれば社会はうまくいく」という平板な理論ではない。労働者が最初は自分の暮らしや賃金を守るために労働組合をつくる→その活動を土台として生きるうちに賃金ではなく労働組合の仲間を大事にするようになる→世界中に仲間がいることに気づく→そして世界革命へ…、と、実践を通して人間が人間自身を変革していく中で資本主義を覆す新たな社会の価値観がつけられることをマルクスは愛した。マルクスは、資本主義社会がもたらす条件の中で、労働者階級のみが階級支配に貫かれた社会の「常識」――貧困、戦争、墮落を根本的にのりこえる共同性がつくられることを実践的に提起したのである。

### (3) 全国大学で恒常的なマルクス主義学習会をつくっていこう

#### (4) 革命的労働者党をつくろう

「プロレタリアートは、自らを独自の政党に組織して闘うことを必要とする。プロレタリア革命は、階級対立の中から自然に成長して実現されるものではなく、自らの歴史的使命を自覚したプロレタリアートによるブルジョアジーの打倒、労働者階級の政治権力樹立という、目的意識的な闘いを通してはじめて達成される」(『革命的共産主義者同盟綱領草案』)



## 【6】獄中40年、無実の政治犯・星野文昭さんを取り戻そう！

1975年8月6日の不当逮捕以来、星野文昭さん(徳島刑務所在監)の獄中闘争は実に「40年」をこえた。星野さんは、「佐藤政権による1972年の沖縄のペテン的返還」に対して人生をかけて闘い、1971年11・14渋谷暴動闘争に決起した全学連の偉大な先達だ。

星野さんは無実だ。星野さんの根幹にあるのは帝国主義に対する絶対反対であり、不屈・非転向の意思だ。その根底には労働者階級に対する無限の信頼がある。星野さんは本土ー沖縄を貫く団結と連帯の象徴であり、支配階級は星野さんの存在に6000万労働者、300万学生の「決起の現実」を見ている。だからこそ、国家権力は国家の本質である暴力＝不当逮捕、監獄をもって星野さんを閉じ込め続けている。星野奪還闘争の前進は本土ー沖縄の分断をうち砕き、戦争を止め、安倍政権を倒す偉大な闘いだ。朝鮮侵略戦争阻止！安倍政権を打倒して、星野さんを取り戻そう！

「沖縄の労働者民衆の基地撤去の闘いが激しくなる中で、日米政府は、沖縄の人々の願いを叶えるかのようにしてペテン的な沖縄『返還』を画策した。沖縄の島ぐるみの反対闘争に応えることが本土の労働者人民に問われていた。星野さんは、沖縄協定批准を阻止するために、三里塚の二つの件で指名手配されている身でありながら、デモ隊のリーダーとして敢然と決起した。…1971年11月14日、星野さんは中野駅に現れた。神山交番前で機動隊と衝突し、バラバラになったデモ隊を神山町東交差点で再度まとめ上げ、渋谷の東急本店前まで到達させることができた。類いまれなリーダーとして責務を最後まで貫徹したがゆえの勝利であった。国家権力は、この闘いに恐れをなし、星野さんを機動隊員殺害の『実行犯』としてでっち上げた。一審では、懲役20年であったが、東京高裁はそれを破棄し、星野さんに無期懲役を言い渡した。星野さんは無実だ。警察・検察の星野さんに対するでっち上げとそれに輪をかけた裁判所のでたらめな判決をなんとしてもひっくり返さなければならない」(『獄壁を超えた愛と革命』より)

星野さんは取り戻せる！今年9月6日の徳島刑務所包囲全国闘争は、星野さんへの「集団面会闘争」として大成功した。11・29全国集会は610人の結集で高揚した。そして、全国で星野奪還の闘いが前進している。星野文昭絵画展が全国各地でうなりを上げて開催され、かつてない成功をかちとっている。「獄中で書いたとは思えないほどに優しい絵に心が癒される」「希望をもらった」と感動が寄せられている。同時に、星野絵画展は闘いを求める来場者との交流と白熱的な議論の場となり、戦争と基地建設を進める安倍政権に対する怒りであふれている。星野さんの生き方とその絵には労働者階級の怒りと結びつく力が宿っている。星野さんの存在が国家権力に屈服し、絶えず労働者の存在を低め、貶めている日共スターリン主義やSEALDsの破綻性を示している。しかも、絵画展の実行委員会の多くが労働者を軸に行われている。星野闘争はゼネストに向かう

労働者の闘いと一体で前進している。

全証拠開示運動の闘いは国家権力を徹底的に追い詰めている。無実の証拠は検察庁が隠し持っている。弁護団は11人の現場目撃者の供述調書の開示を要求している。全証拠開示から星野さん解放に攻め上ろう。

全学連こそ、星野さんの闘い、生き方、労働者への無限の信頼から学び、300万学生を獲得する学生自治会建設をかちとろう。安倍政権打倒の闘いの先頭に立とう。『獄壁を超えた愛と革命 星野文昭・暁子の闘い』を読み、学習し、広めよう。全国各地で開催されている星野絵画展を地域の労働者とともに成功させよう。

## 【7】諸事項

- \* 京都大学吉田寮廃寮攻撃や熊野寮をめぐる闘い、東北大学日就寮の防衛、広島大学や東北大学のサークル攻防などの日常的闘いでつくられる団結は、学生自治会の基礎だ。全学連運動の重要な一環として、しっかりと取り組もう
- \* 『全学連書記局通信』の活用。全国的一体性のために。
- \* 労働者政治新聞『前進』の活用。学生も日々の闘いを精力的に投稿しよう。
- \* 全学連中央執行委員会の強化。広く参加を募りたい。

(了)